

令和 2 年度

文部科学省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和2年 3月31日)	(令和3年 3月31日)		(令和2年 3月31日)	(令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,544	2,028	未払金	122	104
有価証券	236	147	保管金等	639	657
未収金	225	193	賞与引当金	1,602	1,592
未収収益	0	0	退職給付引当金	220,791	192,865
前払金	19,895	20,242	その他の債務等	995	437
前払費用	0	0			
貸付金	2,911,500	2,950,759			
その他の債権等	19,879	19,879			
貸倒引当金	△ 95	△ 92			
償還免除引当金	△ 26,239	△ 25,227			
有形固定資産	375,319	390,543			
国有財産(公共用 財産を除く)	330,295	346,306			
土地	286,069	302,847			
立木竹	138	136			
建物	38,087	37,947			
工作物	5,989	5,365			
船舶	10	8			
物品	45,024	44,237			
無形固定資産	765	891			
出資金	9,580,945	10,161,115			
資産合計	12,883,978	13,520,482	負債合計	224,151	195,657
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	12,659,826	13,324,824
			負債及び資産・ 負債差額合計	12,883,978	13,520,482

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	72,793	72,438
賞与引当金繰入額	1,602	1,592
退職給付引当金繰入額	12,463	4,030
義務教育費国庫負担金	1,528,274	1,527,605
科学技術試験研究委託費	15,260	13,485
教科書購入費	43,586	45,372
外国人留学生給与等	17,062	15,517
補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	2,064,108	2,999,918
委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	45,571	50,656
交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	133	109
分担金	5,297	5,678
拠出金	1,362	1,326
助成金	216	222
独立行政法人運営費交付金	680,459	708,677
国立大学法人等運営費交付金	1,098,600	1,087,307
庁費等(教科書購入費を除く)	14,255	16,469
その他の経費	15,664	15,110
減価償却費	5,855	5,351
償還免除引当金繰入額	26,239	25,227
貸倒引当金繰入額	4	△ 2
支払利息	6	6
資産処分損益	134	1,217
出資金評価損	18,222	-
本年度業務費用合計	5,667,175	6,597,317

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	12,535,026	12,659,826
II 本年度業務費用合計	△ 5,667,175	△ 6,597,317
III 財源	5,747,991	7,155,383
主管の財源	32,152	31,098
配賦財源	5,714,819	7,123,002
自己収入	1,019	1,282
IV 無償所管換等	36,379	4,273
V 資産評価差額	7,609	102,661
VI その他資産・負債差額の増減	△ 3	△ 2
VII 本年度末資産・負債差額	12,659,826	13,324,824

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	32,139	68,745
配賦財源	5,714,819	7,123,002
自己収入	991	1,312
出資金の回収による収入	161	28
前年度剰余金受入	796	867
財源合計	5,748,907	7,193,956
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 104,318	△ 102,158
義務教育費国庫負担金	△ 1,528,274	△ 1,527,605
科学技術試験研究委託費	△ 15,260	△ 13,485
教科書購入の支出	△ 44,478	△ 45,719
外国人留学生給与等の支出	△ 17,062	△ 15,517
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	△ 2,064,111	△ 2,999,941
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	△ 45,571	△ 50,656
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	△ 133	△ 109
分担金	△ 5,297	△ 5,678
拠出金	△ 1,362	△ 1,326
助成金	△ 216	△ 222
独立行政法人運営費交付金	△ 680,459	△ 708,677
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,098,600	△ 1,087,307
貸付けによる支出	△ 102,933	△ 103,098
出資による支出	-	△ 500,000
庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出	△ 14,366	△ 17,893
その他の支出	△ 13,992	△ 12,337
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,736,439	△ 7,191,735
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 413	△ 258
立木竹に係る支出	△ 7	△ 0
建物に係る支出	△ 7,312	△ 5
工作物に係る支出	△ 3,150	△ 58
施設整備支出合計	△ 10,883	△ 322
業務支出合計	△ 5,747,323	△ 7,192,057
業務収支	1,584	1,898

II 財務収支

リース債務の返済による支出	△ 709	△ 645
利息の支払額	△ 6	△ 6
財務収支	△ 716	△ 651
本年度収支	867	1,246
翌年度歳入繰入	867	1,246
その他歳計外現金・預金本年度末残高	676	781
本年度末現金・預金残高	1,544	2,028

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的有価証券であり、個別法による償却原価法（定額法）によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

著作権については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

③ 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金

については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位: 百万円)

種類	機関名	残高
損失補償	原子力事業者損失補償	2,904,000
合計		2,904,000

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
朝鮮学校無償化不指定処分取消等請求上告等事件	60	最高裁 令和3年(行ツ)第42号 令和3年(行ヒ)第47号	国が、高等学校等就学支援金制度において広島朝鮮学校を対象としなかった件につき、不指定処分の取消し、指定の義務付け、本来支給されるべき就学支援金及び慰謝料等の支払いを請求したもの。
処分取消等請求事件	31	札幌地裁 令和2年(行ウ)第36号	文部科学大臣が国立大学法人北海道大学総長を解任したことについて、国などに対し、その処分の取消し等を求めるもの。 ※請求金額は、北海道大学と連帯
国家賠償請求事件	30	東京高裁 令和2年(ネ)第2936号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術を施されたことにより、手術時やその直後のみならず、その後の様々なライフステージにおいて尊厳が侵害され続けたことについて、日本国憲法に違反する違憲・違法なものとして、国に対し、慰謝料の支払い等を請求しているもの。 ※請求金額は、厚生労働省、法務省等と連帯
損害賠償請求事件	23	金沢地裁 令和2年(ワ)第139号	国立大学法人金沢大学の職員である原告に不法行為を行い精神的苦痛を与えたとして、国などに対し、その損害賠償を求めているもの。 ※請求金額は、金沢大学等と連帯
国家賠償請求事件	20	福岡地裁 令和元年(ワ)第4170号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術を施されたことにより、手術時やその直後のみならず、その後の様々なライフステージにおいて尊厳が侵害され続けたことについて、日本国憲法に違反する違憲・違法なものとして、国に対し、慰謝料の支払い等を請求しているもの。 ※請求金額は、厚生労働省、法務省等と連帯
安全な場所で教育を受ける権利の確認等請求事件	18	仙台高裁 令和3年(行コ)第9号	福島第一原発事故発生当時に福島県及び近隣県に居住していた子供及びその保護者である原告が、被告国及び被告福島県等により、被曝を事実上強要され、今後の健康被害が生じる不安を抱くこととなったことを理由に、安全な場所で教育を受ける権利の確認を行うとともに、被告国および被告福島県等に対して賠償を求めているもの。 ※請求金額は、内閣府、原子力規制庁等との連帯

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
金員仮払い等仮処分申立事件	17	神戸地裁 平成28年(行ク)第30号	京都産業大学法科大学院に入学した債権者が当該大学から個人情報保護法違反行為を受けたとして、文部科学省私学行政課長等に必要な措置を講じるよう求めたが、必要な措置が講じられず大学を除籍になった等として私学行政課の不作为に対し賠償請求を求めているもの。 ※請求金額は、厚生労働省と連帯
国家賠償請求事件	10	東京地裁 令和3年(ワ)第5891号	国指定史跡の木製案内板が強風で根元から折れ、通行中の原告が負傷し脊椎損傷による下肢麻痺となったことについて、管理責任があるとして、国に対し、賠償を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 435,287百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 313,130百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定、うち文部科学省所管分）
- ・東日本大震災復興特別会計（文部科学省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）2百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、預金及び日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（社債）を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、教科書に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、学資金の貸与に要する資金を無利息で貸し付けた額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、放送大学学園への政府拠出金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、本省庁舎敷地等に係る用地を計上している。

- ・「立木竹」には、本省庁舎等の樹木を計上している。
- ・「建物」には、本省庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、本省庁舎等に附帯する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業及びナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高度化事業に係る汽船等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、美術品を除く物品及びリース物件は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、著作権については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権については取得価格で計上している。また、ソフトウェア仮勘定として製作途中のソフトウェアに係る支出額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、遺族補償年金及び補助率差額等に係るに係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、教科書発行保証金等として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「教科書購入費」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校的全児童生徒に対し、無償で給付する教科書の購入費を計上している。
- ・「外国人留学生給与等」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等を計上している。
- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから義務教育費国庫負担金を除いた額を計上している。
- ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、交付金のう

ち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。

- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等（教科書購入費を除く）」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務の支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、独立行政法人の出資金減少額と国庫納付額の差額並びに有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、業務委託先からの物品の所有権移転、他省庁等との有形固定資産の無償所管換等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、日本学士院における現金・預金及び有価証券の増減額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳出の支出済歳出額と歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の

手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。

- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「教科書購入の支出」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校の全児童生徒に対し、無償で給付する教科書購入に係る支出額を計上している。
- ・「外国人留学生給与等の支出」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等の支出額を計上している。
- ・「補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額から義務教育費国庫負担金を除いた額を計上している。
- ・「委託費(科学技術試験研究委託費を除く)」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)」には、交付金のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による、学資金の貸与に要する資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、国立研究開発法人科学技術振興機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等(教科書購入の支出を除く)の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、特別史跡藤原宮跡等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、日本芸術院の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本省庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、日本芸術院等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の当期支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、教科書の発行者が納付した教科書発行保証金等の一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 国立大学法人への出資金の承継

資産・負債差額増減計算書の「V 資産評価差額」には、国立大学法人岐阜大学に対する出資金が国立大学法人東海国立大学機構へ承継されたことから、承継時に出資金の再評価を行ったことによる評価差額を含めて計上している。

④ 重要な会計処理の誤謬の修正

過年度の土地・立木竹・物品・無形固定資産・退職給付引当金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本会計年度の貸借対照表において、土地が0百万円増加、立木竹が0百万円増加、物品が0百万円増加、無形固定資産が0百万円減少、退職給付引当金3,821百万円が減少し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が3,821百万円増加している。

- ⑤ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、文部科学省においては、令和2年度末までに352百万円求償し、既に全額支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー 対策特別会計 (電源開発 促進勘定)	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	781	1,246	-	-	2,028
有価証券	147	-	-	-	147
未収金	193	-	-	-	193
他会計繰戻未収金	-	13,600	-	△ 13,600	-
未収収益	0	-	-	-	0
前払金	20,242	-	-	-	20,242
前払費用	0	-	-	-	0
貸付金	2,928,797	-	21,961	-	2,950,759
その他の債権等	19,844	-	84	△ 50	19,879
貸倒引当金	△ 92	-	-	-	△ 92
償還免除引当金	△ 25,207	-	△ 19	-	△ 25,227
有形固定資産	390,335	199	8	-	390,543
国有財産（公共用財産を除く）	346,306	-	-	-	346,306
土地	302,847	-	-	-	302,847
立木竹	136	-	-	-	136
建物	37,947	-	-	-	37,947
工作物	5,365	-	-	-	5,365
船舶	8	-	-	-	8
物品	44,029	199	8	-	44,237
無形固定資産	872	-	18	-	891
出資金	9,974,714	180,415	5,986	-	10,161,115
資産合計	13,310,630	195,461	28,040	△ 13,650	13,520,482
<負債の部>					
未払金	96	8	0	-	104
保管金等	657	-	-	-	657
賞与引当金	1,577	-	15	-	1,592
退職給付引当金	192,752	-	113	-	192,865
他会計繰戻未済金	13,600	-	-	△ 13,600	-
その他の債務等	488	-	-	△ 50	437
負債合計	209,171	8	128	△ 13,650	195,657
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	13,101,459	195,453	27,911	-	13,324,824

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
預金	123
政府預金（日本銀行預金）	1,904
合計	2,028

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
社債	236	55	145	0	-	147
合計	236	55	145	0	-	147

イ 市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	146	150	147
合計	146	150	147

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件使用料債権	法人	3
留学費用償還金債権	個人	6
返納金債権	法人等	147
損害賠償金債権	個人等	33
延滞金債権	個人	3
その他	地方公共団体	0
合計		193

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人日本学生支援機構	2,911,500	103,098	63,840	2,950,759	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
合計	2,911,500	103,098	63,840	2,950,759	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	裁判所一般会計	13	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額
環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	4	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合計		19,879	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	225	△ 32	193	95	△ 2	92	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	198	△ 4	193	95	△ 2	92	
上記以外の債権（注1）	27	△ 27	-	-	-	-	
貸付金（注2）	2,911,500	39,258	2,950,759	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,911,500	39,258	2,950,759	-	-	-	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	2,911,726	39,226	2,950,952	95	△ 2	92	

（注1）前会計年度において、補助金等に係る地方公共団体からの返納金債権であり、貸倒が生じることは想定されないため、貸倒引当金の計上を行っていない。

（注2）貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により、これまで貸倒実績が無いため計上を行っていないが、償還免除の見込額を償還免除引当金として計上している。

⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	2,911,500	39,258	2,950,759	26,239	△ 1,012	25,227	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
合計	2,911,500	39,258	2,950,759	26,239	△ 1,012	25,227	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	330,295	1,757	0	2,027	16,281	346,306
行政財産	327,786	1,757	0	1,920	16,272	343,895
土地	285,911	493	0	-	16,274	302,680
立木竹	134	1	0	-	△ 2	132
建物	35,750	1,076	0	1,110	-	35,716
工作物	5,980	186	0	808	-	5,357
船舶	10	-	-	1	-	8
普通財産	2,508	-	-	106	9	2,411
土地	157	-	-	-	9	167
立木竹	4	-	-	-	△ 0	3
建物	2,336	-	-	105	-	2,231
工作物	9	-	-	1	-	8
物品	45,024	2,336	33	3,089	-	44,237
物品(美術品以外)	5,557	1,281	29	2,444	-	4,364
美術品	38,518	985	3	-	-	39,499
リース物件	948	69	-	645	-	372
小計	375,319	4,094	33	5,117	16,281	390,543
(無形固定資産)						
国有財産	12	-	-	-	△ 8	4
行政財産	12	-	-	-	△ 8	4
著作権	12	-	-	-	△ 8	4
ソフトウェア	721	23	-	233	-	511
ソフトウェア仮勘定	-	345	-	-	-	345
電話加入権	30	-	0	-	-	29
小計	765	369	0	233	△ 8	891
合計	376,084	4,463	34	5,351	16,272	391,435

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立特別支援教育総合研究所	5,770	278	-	-	△ 322	-	5,726
大学入試センター	13,102	△ 1,511	-	-	1,450	-	13,042
国立青少年教育振興機構	82,077	31,437	-	-	△ 31,580	-	81,934
国立女性教育会館	2,096	295	-	-	△ 291	-	2,100
国立科学博物館	66,841	1,202	-	-	△ 1,718	-	66,325
物質・材料研究機構	72,448	1,036	-	-	△ 521	-	72,962
防災科学技術研究所	40,680	-	-	-	△ 2,036	-	38,643
量子科学技術研究開発機構	68,546	18,529	-	-	15,807	-	102,883
国立美術館	198,511	△ 117,492	-	-	121,233	-	202,252
国立文化財機構	221,683	△ 116,969	-	-	116,248	-	220,962
教職員支援機構	4,602	△ 711	-	-	819	-	4,710
理化学研究所	159,484	11,377	-	-	△ 17,320	-	153,540
宇宙航空研究開発機構	160,682	△ 16,231	-	-	18,721	-	163,172
科学技術振興機構							
(助成勘定)	-	-	500,000	-	△ 50	-	499,949
(文献情報提供勘定)	2,877	710	-	-	△ 623	-	2,963
(一般勘定)	60,377	25,508	-	850	△ 25,199	-	59,835
日本芸術文化振興会	226,149	20,563	-	-	△ 21,933	-	224,779
日本学術振興会							
(一般勘定)	823	△ 544	-	-	1,261	-	1,539
日本スポーツ振興センター							
(特定業務勘定)	58,307	△ 25,595	-	-	26,592	-	59,304
(一般勘定)	205,245	20,647	-	1,250	△ 22,643	-	201,999
海洋研究開発機構	47,507	5,971	-	-	△ 13,573	-	39,905
日本学生支援機構	82,273	△ 82,173	-	-	86,046	-	86,146
大学改革支援・学位授与機構							
(一般勘定)	6,575	2,039	-	-	△ 2,067	-	6,547
国立高等専門学校機構	223,691	54,415	-	-	△ 47,848	-	230,258
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	189,261	3,559	-	93	△ 3,770	-	188,956
(電源利用勘定)	183,879	15,323	-	11	△ 18,776	-	180,415
○国立大学法人等							
北海道大学	205,427	△ 50,857	-	-	49,346	-	203,916
北海道教育大学	39,334	1,923	-	-	△ 1,849	-	39,407
室蘭工業大学	12,007	1,348	-	-	△ 1,476	-	11,878
小樽商科大学	3,985	△ 313	-	-	243	-	3,915
帯広畜産大学	7,830	△ 3,398	-	-	3,651	-	8,083
旭川医科大学	6,684	△ 5,656	-	-	6,771	-	7,799
北見工業大学	6,867	△ 2,536	-	-	2,529	-	6,860
弘前大学	44,192	△ 18,660	-	-	20,809	-	46,341
岩手大学	49,567	4,698	-	-	△ 4,774	-	49,491
東北大学	240,910	△ 48,717	-	-	47,790	-	239,982
宮城教育大学	22,132	△ 114	-	-	1,125	-	23,144
秋田大学	25,614	△ 5,201	-	1	6,410	-	26,821
山形大学	70,331	△ 17,503	-	-	19,002	-	71,829
福島大学	28,151	△ 1,154	-	-	872	-	27,868
茨城大学	36,439	2,361	-	-	△ 2,576	-	36,224
筑波大学	303,925	△ 72,591	-	1,000	76,001	-	306,334
筑波技術大学	10,643	365	-	-	△ 447	-	10,560
宇都宮大学	71,586	1,954	-	-	△ 2,009	-	71,531
群馬大学	43,007	△ 7,390	-	-	7,877	-	43,494
埼玉大学	64,435	2,220	-	-	△ 2,376	-	64,279
千葉大学	160,898	△ 10,276	-	-	17,699	-	168,321
東京大学	1,117,539	△ 72,325	-	-	76,758	-	1,121,972
東京医科歯科大学	122,578	△ 46,987	-	-	50,502	-	126,093
東京外国語大学	35,157	5,092	-	-	△ 5,299	-	34,950
東京学芸大学	158,999	5,788	-	-	△ 5,617	-	159,170
東京農工大学	88,083	△ 3,076	-	349	3,239	-	87,897

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京芸術大学	60,574	△ 4,437	-	-	4,305	-	60,442
東京工業大学	174,486	4,958	-	-	△ 4,573	-	174,871
東京海洋大学	98,212	6,193	-	-	△ 6,538	-	97,867
お茶の水女子大学	81,237	△ 466	-	-	1,202	-	81,973
電気通信大学	34,753	3,214	-	-	△ 3,462	-	34,506
一橋大学	150,790	7,007	-	-	△ 7,370	-	150,427
横浜国立大学	89,905	7,548	-	-	△ 6,361	-	91,092
新潟大学	71,962	△ 6,671	-	-	8,979	-	74,270
長岡技術科学大学	13,194	1,013	-	-	△ 1,056	-	13,151
上越教育大学	10,682	3,828	-	-	△ 3,588	-	10,922
富山大学	40,137	△ 183	-	-	1,546	-	41,500
金沢大学	76,647	△ 18,005	-	2,317	20,706	-	77,030
福井大学	56,696	△ 6,030	-	-	6,045	-	56,710
山梨大学	40,526	△ 6,307	-	-	6,092	-	40,312
信州大学	57,607	△ 10,623	-	-	11,821	-	58,805
岐阜大学 ※	64,902	△ 11,991	-	52,911	-	-	-
静岡大学	52,816	△ 3,825	-	-	4,044	-	53,036
浜松医科大学	19,880	△ 14,618	-	-	16,036	-	21,297
東海国立大学機構 ※	127,548	△ 55,671	39,526	122	70,031	-	181,311
愛知教育大学	43,444	249	-	-	411	-	44,105
名古屋工業大学	26,371	2,204	-	-	△ 1,941	-	26,634
豊橋技術科学大学	17,197	1,246	-	-	△ 1,297	-	17,146
三重大学	31,553	△ 14,068	-	64	14,739	-	32,159
滋賀大学	18,269	1,986	-	-	△ 1,554	-	18,701
滋賀医科大学	20,211	△ 6,111	-	-	8,063	-	22,162
京都大学	315,968	△ 47,786	-	-	43,000	-	311,182
京都教育大学	34,521	988	-	-	△ 954	-	34,554
京都工芸繊維大学	29,541	98	-	-	471	-	30,111
大阪大学	346,367	△ 61,728	-	-	59,200	-	343,838
大阪教育大学	67,568	7,604	-	-	△ 7,523	-	67,649
兵庫教育大学	10,671	1,746	-	-	△ 1,483	-	10,934
神戸大学	122,755	△ 1,004	-	-	725	-	122,477
奈良教育大学	14,987	987	-	-	△ 897	-	15,078
奈良女子大学	27,098	1,694	-	-	△ 1,795	-	26,997
和歌山大学	21,848	5,327	-	-	△ 5,358	-	21,816
鳥取大学	62,744	△ 27,576	-	22	28,383	-	63,528
島根大学	32,881	5,857	-	-	△ 4,481	-	34,257
岡山大学	77,146	△ 7,382	-	122	9,382	-	79,024
広島大学	144,291	2,917	-	-	1,496	-	148,705
山口大学	39,034	△ 22,812	-	-	23,217	-	39,440
徳島大学	63,931	△ 17,197	-	-	18,795	-	65,530
鳴門教育大学	11,751	1,431	-	-	△ 845	-	12,337
香川大学	33,005	△ 8,152	-	-	8,405	-	33,258
愛媛大学	50,492	△ 14,442	-	-	16,273	-	52,323
高知大学	40,044	△ 13,525	-	-	14,616	-	41,135
福岡教育大学	27,189	△ 1,489	-	-	1,428	-	27,127
九州大学	274,676	△ 128,525	-	-	125,384	-	271,535
九州工業大学	38,591	3,028	-	-	△ 3,054	-	38,565
佐賀大学	70,255	△ 22,910	-	-	24,686	-	72,031
長崎大学	71,447	△ 15,261	-	-	16,172	-	72,358
熊本大学	75,675	△ 8,763	-	-	10,435	-	77,347
大分大学	37,269	△ 6,218	-	-	7,673	-	38,724
宮崎大学	45,271	△ 3,985	-	-	5,872	-	47,158
鹿児島大学	81,307	△ 10,663	-	-	13,245	-	83,889
鹿屋体育大学	5,389	928	-	-	△ 514	-	5,803
琉球大学	31,559	△ 16,686	-	-	30,394	-	45,267
政策研究大学院大学	24,064	△ 6,557	-	-	6,601	-	24,108
北陸先端科学技術大学院大学	10,436	586	-	-	△ 439	-	10,582
奈良先端科学技術大学院大学	20,422	△ 1,742	-	-	1,925	-	20,606
総合研究大学院大学	3,301	842	-	-	△ 732	-	3,411

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
人間文化研究機構	59,956	△ 27,454	-	-	27,544	-	60,046
自然科学研究機構	58,815	16,222	-	2	△ 16,912	-	58,123
高エネルギー加速器研究機構	105,464	△ 55,029	-	8	55,926	-	106,353
情報・システム研究機構	38,355	△ 10,096	-	-	10,233	-	38,492
○その他の法人							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	115,400	△ 6,722	-	-	7,246	-	115,924
合計	9,580,945	△ 1,102,358	539,526	59,130	1,202,131	-	10,161,115

※ 国立大学法人名古屋大学は令和2年4月1日をもって国立大学法人東海国立大学機構となった。また、国立大学法人岐阜大学は同日をもって解散し、権利義務は国立大学法人東海国立大学機構が承継した。国立大学法人東海国立大学機構の前年度残高、評価差額の戻入は、国立大学法人名古屋大学の数値であり、本年度増加額は、国立大学法人岐阜大学から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立大学法人岐阜大学出資金の減少額と評価委員が評価した価格との差額(△13,384百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立特別支援教育総合研究所	6,530	803	5,726	6,048	6,048	100.00%	5,726	5,726	法定財務諸表
大学入試センター	16,460	3,417	13,042	11,591	11,591	100.00%	13,042	13,042	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	87,742	5,807	81,934	113,514	113,514	100.00%	81,934	81,934	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,727	627	2,100	3,615	3,615	100.00%	2,100	2,100	法定財務諸表
国立科学博物館	69,803	3,478	66,325	68,043	68,043	100.00%	66,325	66,325	法定財務諸表
物質・材料研究機構	94,023	21,060	72,962	73,484	73,484	100.00%	72,962	72,962	法定財務諸表
防災科学技術研究所	74,256	35,613	38,643	58,902	58,902	100.00%	38,643	38,643	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機構	253,431	150,547	102,883	87,076	87,076	100.00%	102,883	102,883	法定財務諸表
国立美術館	207,787	5,534	202,252	81,019	81,019	100.00%	202,252	202,252	法定財務諸表
国立文化財機構	230,491	9,528	220,962	104,713	104,713	100.00%	220,962	220,962	法定財務諸表
教職員支援機構	5,706	995	4,710	3,891	3,891	100.00%	4,710	4,710	法定財務諸表
理化学研究所	336,535	175,156	161,378	263,549	250,749	95.14%	153,540	153,540	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	713,062	549,888	163,174	544,249	544,243	99.99%	163,172	163,172	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(助成勘定)	500,000	50	499,949	500,000	500,000	100.00%	499,949	499,949	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	14,267	104	14,163	92,895	19,438	20.92%	2,963	2,963	法定財務諸表
(一般勘定)	98,323	38,487	59,835	115,256	115,256	100.00%	59,835	59,835	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	259,350	34,571	224,779	246,712	246,712	100.00%	224,779	224,779	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	32,512	30,968	1,543	677	676	99.77%	1,539	1,539	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	185,266	125,961	59,304	32,711	32,711	100.00%	59,304	59,304	法定財務諸表
(一般勘定)	223,498	21,498	201,999	224,643	224,643	100.00%	201,999	201,999	法定財務諸表
海洋研究開発機構	75,153	35,245	39,907	81,111	81,107	99.99%	39,905	39,905	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,896,717	9,810,570	86,146	100	100	100.00%	86,146	86,146	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機構									
(一般勘定)	7,923	1,375	6,547	8,780	8,780	100.00%	6,547	6,547	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	331,779	101,521	230,258	278,107	278,107	100.00%	230,258	230,258	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	269,258	80,006	189,252	278,846	278,410	99.84%	188,956	188,956	法定財務諸表
(電源利用勘定)	477,921	292,037	185,883	538,950	523,094	97.05%	180,415	180,415	法定財務諸表
○国立大学法人等									
北海道大学	296,064	92,147	203,916	154,570	154,570	100.00%	203,916	203,916	法定財務諸表
北海道教育大学	47,134	7,727	39,407	41,257	41,257	100.00%	39,407	39,407	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,123	4,244	11,878	13,355	13,355	100.00%	11,878	11,878	法定財務諸表
小樽商科大学	7,410	3,494	3,915	3,672	3,672	100.00%	3,915	3,915	法定財務諸表
帯広畜産大学	12,336	4,252	8,083	4,432	4,432	100.00%	8,083	8,083	法定財務諸表
旭川医科大学	28,582	20,782	7,799	1,027	1,027	100.00%	7,799	7,799	法定財務諸表
北見工業大学	9,846	2,986	6,860	4,331	4,331	100.00%	6,860	6,860	法定財務諸表
弘前大学	80,678	34,336	46,341	25,532	25,532	100.00%	46,341	46,341	法定財務諸表
岩手大学	59,152	9,660	49,491	54,266	54,266	100.00%	49,491	49,491	法定財務諸表
東北大学	399,490	159,508	239,982	192,192	192,192	100.00%	239,982	239,982	法定財務諸表
宮城教育大学	26,207	3,062	23,144	22,018	22,018	100.00%	23,144	23,144	法定財務諸表
秋田大学	61,117	34,295	26,821	20,411	20,411	100.00%	26,821	26,821	法定財務諸表
山形大学	121,243	49,414	71,829	52,827	52,827	100.00%	71,829	71,829	法定財務諸表
福島大学	35,592	7,724	27,868	26,996	26,996	100.00%	27,868	27,868	法定財務諸表
茨城大学	46,056	9,832	36,224	38,800	38,800	100.00%	36,224	36,224	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
筑波大学	383,453	77,118	306,334	230,333	230,333	100.00%	306,334	306,334	法定財務諸表
筑波技術大学	12,344	1,783	10,560	11,008	11,008	100.00%	10,560	10,560	法定財務諸表
宇都宮大学	80,444	8,913	71,531	73,540	73,540	100.00%	71,531	71,531	法定財務諸表
群馬大学	73,797	30,303	43,494	35,617	35,617	100.00%	43,494	43,494	法定財務諸表
埼玉大学	75,381	11,101	64,279	66,656	66,656	100.00%	64,279	64,279	法定財務諸表
千葉大学	265,102	96,780	168,321	150,621	150,621	100.00%	168,321	168,321	法定財務諸表
東京大学	1,470,812	348,839	1,121,972	1,045,213	1,045,213	100.00%	1,121,972	1,121,972	法定財務諸表
東京医科歯科大学	164,137	38,044	126,093	75,590	75,590	100.00%	126,093	126,093	法定財務諸表
東京外国語大学	43,062	8,111	34,950	40,250	40,250	100.00%	34,950	34,950	法定財務諸表
東京学芸大学	169,301	10,130	159,170	164,788	164,788	100.00%	159,170	159,170	法定財務諸表
東京農工大学	100,724	12,826	87,897	84,658	84,658	100.00%	87,897	87,897	法定財務諸表
東京芸術大学	71,549	11,107	60,442	56,136	56,136	100.00%	60,442	60,442	法定財務諸表
東京工業大学	229,782	54,911	174,871	179,444	179,444	100.00%	174,871	174,871	法定財務諸表
東京海洋大学	107,666	9,798	97,867	104,406	104,406	100.00%	97,867	97,867	法定財務諸表
お茶の水女子大学	93,109	11,136	81,973	80,771	80,771	100.00%	81,973	81,973	法定財務諸表
電気通信大学	44,666	10,160	34,506	37,968	37,968	100.00%	34,506	34,506	法定財務諸表
一橋大学	175,917	25,490	150,427	157,797	157,797	100.00%	150,427	150,427	法定財務諸表
横浜国立大学	111,320	20,227	91,092	97,453	97,453	100.00%	91,092	91,092	法定財務諸表
新潟大学	120,829	46,559	74,270	65,290	65,290	100.00%	74,270	74,270	法定財務諸表
長岡技術科学大学	19,029	5,878	13,151	14,207	14,207	100.00%	13,151	13,151	法定財務諸表
上越教育大学	14,591	3,669	10,922	14,510	14,510	100.00%	10,922	10,922	法定財務諸表
富山大学	82,137	40,637	41,500	39,953	39,953	100.00%	41,500	41,500	法定財務諸表
金沢大学	127,980	50,949	77,030	56,323	56,323	100.00%	77,030	77,030	法定財務諸表
福井大学	90,161	33,450	56,710	50,665	50,665	100.00%	56,710	56,710	法定財務諸表
山梨大学	75,582	35,269	40,312	34,219	34,219	100.00%	40,312	40,312	法定財務諸表
信州大学	108,340	49,535	58,805	46,984	46,984	100.00%	58,805	58,805	法定財務諸表
静岡大学	69,041	16,005	53,036	48,991	48,991	100.00%	53,036	53,036	法定財務諸表
浜松医科大学	52,585	31,287	21,297	5,261	5,261	100.00%	21,297	21,297	法定財務諸表
東海国立大学機構	349,950	168,638	181,311	111,280	111,280	100.00%	181,311	181,311	法定財務諸表
愛知教育大学	52,388	8,283	44,105	43,693	43,693	100.00%	44,105	44,105	法定財務諸表
名古屋工業大学	46,014	19,379	26,634	28,576	28,576	100.00%	26,634	26,634	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,019	5,872	17,146	18,443	18,443	100.00%	17,146	17,146	法定財務諸表
三重大学	75,786	43,627	32,159	17,420	17,420	100.00%	32,159	32,159	法定財務諸表
滋賀大学	24,669	5,967	18,701	20,256	20,256	100.00%	18,701	18,701	法定財務諸表
滋賀医科大学	44,133	21,970	22,162	14,099	14,099	100.00%	22,162	22,162	法定財務諸表
京都大学	517,060	205,878	311,182	268,182	268,182	100.00%	311,182	311,182	法定財務諸表
京都教育大学	38,082	3,527	34,554	35,509	35,509	100.00%	34,554	34,554	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	37,427	7,315	30,111	29,640	29,640	100.00%	30,111	30,111	法定財務諸表
大阪大学	485,833	141,995	343,838	284,638	284,638	100.00%	343,838	343,838	法定財務諸表
大阪教育大学	75,686	8,036	67,649	75,172	75,172	100.00%	67,649	67,649	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,706	3,771	10,934	12,418	12,418	100.00%	10,934	10,934	法定財務諸表
神戸大学	202,716	80,239	122,477	121,751	121,751	100.00%	122,477	122,477	法定財務諸表
奈良教育大学	17,410	2,332	15,078	15,975	15,975	100.00%	15,078	15,078	法定財務諸表
奈良女子大学	32,219	5,221	26,997	28,793	28,793	100.00%	26,997	26,997	法定財務諸表
和歌山大学	28,082	6,266	21,816	27,175	27,175	100.00%	21,816	21,816	法定財務諸表
鳥取大学	89,706	26,177	63,528	35,145	35,145	100.00%	63,528	63,528	法定財務諸表
島根大学	62,570	28,313	34,257	38,738	38,738	100.00%	34,257	34,257	法定財務諸表
岡山大学	131,633	52,609	79,024	69,642	69,642	100.00%	79,024	79,024	法定財務諸表
広島大学	210,978	62,272	148,705	147,209	147,209	100.00%	148,705	148,705	法定財務諸表
山口大学	90,491	51,050	39,440	16,222	16,222	100.00%	39,440	39,440	法定財務諸表
徳島大学	110,865	45,335	65,530	46,734	46,734	100.00%	65,530	65,530	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,711	3,373	12,337	13,182	13,182	100.00%	12,337	12,337	法定財務諸表
香川大学	72,029	38,770	33,258	24,852	24,852	100.00%	33,258	33,258	法定財務諸表
愛媛大学	92,069	39,746	52,323	36,050	36,050	100.00%	52,323	52,323	法定財務諸表
高知大学	67,348	26,212	41,135	26,518	26,518	100.00%	41,135	41,135	法定財務諸表
福岡教育大学	30,383	3,255	27,127	25,699	25,699	100.00%	27,127	27,127	法定財務諸表
九州大学	451,524	179,988	271,535	146,151	146,151	100.00%	271,535	271,535	法定財務諸表
九州工業大学	49,145	10,580	38,565	41,620	41,620	100.00%	38,565	38,565	法定財務諸表
佐賀大学	107,040	35,008	72,031	47,345	47,345	100.00%	72,031	72,031	法定財務諸表
長崎大学	140,919	68,560	72,358	56,186	56,186	100.00%	72,358	72,358	法定財務諸表
熊本大学	133,130	55,783	77,347	66,912	66,912	100.00%	77,347	77,347	法定財務諸表
大分大学	71,720	32,995	38,724	31,050	31,050	100.00%	38,724	38,724	法定財務諸表
宮崎大学	77,033	29,875	47,158	41,286	41,286	100.00%	47,158	47,158	法定財務諸表
鹿児島大学	142,297	58,408	83,889	70,643	70,643	100.00%	83,889	83,889	法定財務諸表
鹿屋体育大学	7,896	2,093	5,803	6,317	6,317	100.00%	5,803	5,803	法定財務諸表
琉球大学	71,256	25,988	45,267	14,872	14,872	100.00%	45,267	45,267	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,787	2,679	24,108	17,506	17,506	100.00%	24,108	24,108	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大 学	16,261	5,678	10,582	16,017	16,017	100.00%	10,582	10,582	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大 学	27,418	6,812	20,606	18,680	18,680	100.00%	20,606	20,606	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,263	851	3,411	4,143	4,143	100.00%	3,411	3,411	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
人間文化研究機構	85,368	25,321	60,046	32,502	32,502	100.00%	60,046	60,046	法定財務諸表
自然科学研究機構	107,764	49,640	58,123	75,035	75,035	100.00%	58,123	58,123	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	152,315	45,962	106,353	50,426	50,426	100.00%	106,353	106,353	法定財務諸表
情報・システム研究機構	56,009	17,516	38,492	28,259	28,259	100.00%	38,492	38,492	法定財務諸表
○その他の法人									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	563,598	447,674	115,924	108,677	108,677	100.00%	115,924	115,924	法定財務諸表
合計	25,481,146	15,295,221	10,185,925	10,049,517	9,946,955	-	10,161,115	10,161,115	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資 累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	19,438	2,963	△ 623	15,850	平成15年度
(一般勘定)	115,256	59,835	△ 25,199	30,221	平成19年度
国立女性教育会館	3,615	2,100	△ 291	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構	544,243	163,172	18,721	399,792	平成21年度、26年度及び27年度
日本原子力研究開発機構					
(一般勘定)	278,410	188,956	△ 3,770	85,684	平成30年度
(電源利用勘定)	523,094	180,415	△ 18,776	323,902	平成21年度及び29年度
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,547	△ 2,067	165	平成23年度
海洋研究開発機構	81,107	39,905	△ 13,573	27,627	平成24年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	1,539	1,261	397	平成25年度
理化学研究所	250,749	153,540	△ 17,320	79,888	平成28年度
防災科学技術研究所	58,902	38,643	△ 2,036	18,222	令和元年度
○国立大学法人等					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	10,582	△ 439	4,995	平成27年度
合計	1,900,293	848,204	△ 64,116	987,971	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	市町村	3
遺族補償年金	遺族補償年金受給者	58
児童手当	職員	18
公務災害補償費	職員、国立大学法人等職員	15
貨幣交換差減補填金	法人	7
消費税等	税務署	0
合計		104

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	21,514	1,187	987	21,314
整理資源に係る引当金	190,307	26,600	3,010	166,717
国家公務員災害補償年金に係る引当金	8,968	355	△ 3,780	4,832
合計	220,791	28,143	217	192,865

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額1,187百万円のうち、10百万円は令和2年度において一般会計に職員が異動したことによる減少額である。また、本年度増加額987百万円のうち、8百万円は令和2年度において一般会計から職員が異動したことによる増加額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間法人	372
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	65
合計		437

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	71,254	5	1,178	-	72,438
賞与引当金繰入額	1,577	-	15	-	1,592
退職給付引当金繰入額	4,017	-	13	-	4,030
義務教育費国庫負担金	1,526,078	-	1,526	-	1,527,605
科学技術試験研究委託費	13,485	-	-	-	13,485
教科書購入費	45,372	-	-	-	45,372
外国人留学生給与等	15,517	-	-	-	15,517
補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	2,968,341	13,508	18,067	-	2,999,918
委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	49,498	1,023	135	-	50,656
交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	109	-	0	-	109
分担金	5,678	-	-	-	5,678
拠出金	1,143	182	-	-	1,326
助成金	222	-	-	-	222
独立行政法人運営費交付金	612,702	93,642	2,332	-	708,677
国立大学法人等運営費交付金	1,087,307	-	-	-	1,087,307
エネルギー対策特別会計への繰入	108,583	-	-	△ 108,583	-
庁費等(教科書購入費を除く)	15,753	2	713	-	16,469
その他の経費	15,013	12	84	-	15,110
減価償却費	5,207	131	12	-	5,351
償還免除引当金繰入額	25,207	-	19	-	25,227
貸倒引当金繰入額	△ 2	-	-	-	△ 2
支払利息	6	-	-	-	6
資産処分損益	1,232	△ 15	-	-	1,217
本年度業務費用合計	6,573,309	108,492	24,099	△ 108,583	6,597,317

※東日本大震災復興特別会計財務書類は表示科目を整理しており、東日本大震災復興特別会計で計上している補助金等のうち1,526百万円は、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)では義務教育費国庫負担金1,526百万円である。また、東日本大震災復興特別会計で計上している委託費等の135百万円は、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)では委託費(科学技術試験研究委託費を除く)135百万円及び交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)0百万円である。

(2) 義務教育費国庫負担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
義務教育費国庫負担金(一般会計)	地方公共団体	1,526,078	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
義務教育費国庫負担金(東日本大震災復興特別会計)	地方公共団体	1,526	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
合計		1,527,605	

(3) 科学技術試験研究委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術試験研究委託費 (研究開発推進費)	国立大学法人等	9,976	科学技術重要分野の研究開発を推進するため 情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等 に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成 に関する調査研究のための経費
科学技術試験研究委託費 (研究振興費)	国立大学法人等	3,180	特定先端大型研究施設の共用を促進及び人 文・社会科学研究を推進するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術イノベーション 創造推進費)	国立大学法人等	229	経済・社会的な重要課題に対し、量子科学技 術を駆使して、非連続的な解決を目指す研究 開発プログラムを推進するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策研究 所)	国立大学法人等	93	政府研究開発投資の経済的社会的な波及効果 について、客観的・定量的に分析する手法の 確立を目指す理論的調査研究を実施するた めの経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策推進 費)	国立大学法人等	4	我が国の国公私立大学・独立行政法人等の研 究者の派遣・受入数を国別、期間別といった 観点から調査し、諸外国との年間の研究交流 等を分析する経費他
合計		13,485	

(4) 補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
私立大学等経常費補助金	学校法人	300,409	「私立学校振興助成法」第4条の規定によ る、私立の大学・短大・高専の教育条件の維 持及び向上並びに私立大学等に在学する学生 に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとと もに、私立大学等の経営の健全性を高め、 もって私立大学等の健全な発達に資するた め、教育又は研究に係る経常的経費に対する 補助他
公立学校情報機器整備費補 助金	地方公共団体	263,380	地方公共団体が行う情報通信技術を活用した 教育に必要な情報機器の整備に要する経費の 補助等
学資支給金補助金	独立行政法人日本学生 支援機構	158,498	「独立行政法人日本学生支援機構法」第13条 第1項1号の規定により独立行政法人日本学生 支援機構が行う業務に係る、学資支給に必要 な経費に対する補助
基礎年金等日本私立学校振 興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共 済事業団	134,137	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規 定による、日本私立学校振興・共済事業団が 納付する基礎年金拠出金の一部補助等
科学研究費補助金	独立行政法人日本学術 振興会	127,499	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が 自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国 の学術の動向に即して、特に重要なものに対 する研究費等の補助
公立学校情報通信ネット ワーク環境施設整備費補助 金	地方公共団体	109,283	地方公共団体が施行する情報通信技術を活用 した教育に必要な情報通信ネットワーク環境 施設の整備に要する経費の一部補助
私立高等学校等経常費助成 費補助金	地方公共団体	98,683	「私立学校振興助成法」第9条の規定によ る、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、 中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育 学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こ ども園の経常費の助成を促進するための都道府 県に対するその費用の一部補助
学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術 振興会	97,924	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法 人日本学術振興会法」第18条第1号に規定す る学術研究助成基金の造成を行う事業に要す る経費を補助
国立大学法人施設整備費補 助金	国立大学法人等	96,810	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院 施設の整備に要する経費に対する補助
特定先端大型研究施設運営 費等補助金（研究振興費）	国立研究開発法人理化 学研究所等	73,445	科学技術の振興に寄与することを目的とし た、特定先端大型研究施設の維持管理、運転 及び開発を行うための経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	56,402	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」（平成26年法律第48号）第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成20年法律第63号）第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
学生支援緊急給付金給付事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	52,854	新型コロナウイルス感染症拡大による影響でアルバイト収入が大幅に減少し、修学の継続が困難となっている学生等への支援に必要な経費に対する補助
学校保健特別対策事業費補助金	地方公共団体等	43,879	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応、臨時休業からの再開及び学校教育活動の継続等を支援するため、学校設置者が行う感染症対策のためのマスク等購入支援事業に要する費用に対する補助他
国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	39,142	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
活動継続・技能向上等支援事業費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会等	33,488	文化芸術・スポーツ関係団体等の活動継続や技能向上、業界の雇用慣行等の近代化といった取組に対する補助
創発的研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	30,774	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条第2項による、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助
教育支援体制整備事業費補助金（初等中等教育振興費）	地方公共団体等	26,772	外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等に要する経費、特別支援教育の専門家配置に要する経費、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る経費、公立義務教育諸学校における地域人材配置に必要な経費に対する補助
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化財の所有者等	26,030	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理・活用等に要する経費の一部補助他
高等学校等修学支援事業費補助金	地方公共団体等	21,551	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等を確保するため、地方公共団体等に対し、高校生等への修学支援（在外教育施設高等部の生徒への支援、奨学のための給付金、学び直し・家計急変世帯への支援、専攻科の生徒への修学支援）に要する経費に対する補助
学校臨時休業対策費補助金	全国学校給食会連合会	18,242	学校の臨時休業期間において、学校設置者が保護者への学校給食費（食材費）に係る返還や食材のキャンセル費等に要した費用に対する補助他
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	17,866	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
私立学校施設整備費補助金	学校法人等	14,389	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	国立大学法人等	14,135	国立大学法人等が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備並びに大学共同利用機関法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	国立大学法人琉球大学	12,799	国立大学法人琉球大学が行う沖縄健康医療拠点施設の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
国立大学法人設備整備費補助金	国立大学法人等	11,695	国立大学法人等の設備の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	10,513	国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金（文化振興費）	独立行政法人日本芸術文化振興会等	10,415	我が国発の作家・作品の国際的評価を高める活動に対する経費、我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作等に要する経費の補助及び地域の文化芸術資源を活用した取組に対する補助他
国立大学法人先端研究推進費補助金	大学共同利用機関法人	10,170	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が実施する研究プロジェクトのうち、世界の学術研究を先導することを目的とした先端的な学術研究の大型プロジェクトについて、研究成果の目標設定や研究期間の設定など、同プロジェクトの進捗状況を踏まえ、国が一定の関与を持って安定的・継続的に推進するために必要な経費を補助
史跡等購入費補助金	地方公共団体	10,047	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買い取る場合に要する経費の一部補助
私立大学等研究推進費補助金	学校法人	9,958	日本の科学技術・学術全体の底上げ及び今後の産業競争力の鍵を握る人材育成機能の充実・強化を図ることを目的に、学長のリーダーシップの下、全学的な独自力を打ち出すために特色ある研究を組織的に推進する私立大学等に対する補助
研究拠点形成費等補助金	大学の設置者等	9,571	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
地球観測システム研究開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	8,941	地球観測サミットにおいて策定された全球地球観測システム（GEOSS）10年実施計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくために必要な地球観測衛星システム及び地震・津波観測監視システムの研究開発等に要する経費に対する補助
育英資金返還免除等補助金	独立行政法人日本学生支援機構	7,836	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、返還免除をした債権及び回収不能債権を補填するための経費に対する補助
留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	7,372	我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生及び諸外国（地域）の高等教育機関へ留学する日本人学生等への支援事業に必要な経費に対する補助
放送大学学園補助金	放送大学学園	7,364	「放送大学学園法」第6条の規定による、放送を効果的に利用した大学教育を行う放送大学の管理運営に要する経費に対する補助
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	7,005	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
先端研究設備整備費補助金	国立大学法人等	6,824	共用に供する先端的な研究に資する設備の整備に必要な経費に対する補助
基幹ロケット高度化推進費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	6,652	基幹ロケット高度化の推進に要する経費に対する補助
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	6,440	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	地方公共団体	6,295	学校、家庭及び地域住民の相互の連携・協働を推進するため、地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業等に対して必要な経費を補助
公立社会教育施設災害復旧費補助金	地方公共団体	5,980	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助
国立大学法人船舶建造費補助金	国立大学法人	5,830	国立大学法人が行う実習船の建造に要する経費に対する補助
国際研究拠点形成促進事業費補助金	国立大学法人等	5,713	世界最高水準の研究拠点を形成するための国際研究拠点形成促進事業に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	国立大学法人等	5,452	産学官が一体となり、革新的課題の研究開発や研究開発の成果の実証等に取り組む拠点の設備の整備等を通じて、大学等における研究成果の社会還元を推進するとともに、地域が主体的に行う持続的なイノベーション創出のためのシステムを整備するために要する経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金（科学技術イノベーション創造推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	5,391	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」（平成26年法律第48号）第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成20年法律第63号）第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
国立大学改革強化推進補助金	国立大学法人	5,157	国立大学法人の改革を強化推進するための取組に必要な経費に対する補助
国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	文化財の所有者等	5,116	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の防災施設等の各種事業に要する経費の一部補助他
私立学校情報機器整備費補助金	学校法人等	4,711	私立学校における1人1台端末環境の実現等に向けた、児童生徒が用いる教育用PCの整備に要する経費に対する補助や、私立大学等における遠隔授業の実施に必要な経費に対する補助
文化資源活用事業費補助金	民間団体等	4,596	国際観光旅客税収入を財源として行う文化資源の活用事業に要する経費及び文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組等に要する経費に対する補助
特別支援教育就学奨励費補助金	地方公共団体	4,568	特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費に対する補助
先進的核融合研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等	4,565	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等が行う先進核融合研究開発に要する経費に対する補助
大学改革推進等補助金	大学の設置者等	4,471	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
国際化拠点整備事業費補助金	大学の設置者等	4,373	我が国を代表する国際化拠点の形成の取組に要する経費に対する補助
国立大学法人情報機器整備費補助金	国立大学法人	4,065	国立大学法人が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の補助
研究大学強化促進費補助金	国立大学法人等	3,847	大学等が、研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するための経費に対する補助
国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人物質・材料研究機構	3,693	国立研究開発法人物質・材料研究機構の施設の整備に要する経費に対する補助
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	3,363	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	学校法人	3,111	学校法人が設置する私立学校における情報通信ネットワーク環境施設の整備に対する補助
科学技術人材育成費補助金（研究振興費）	国立大学法人等	3,014	科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するために要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	2,973	国立高等専門学校等の基盤的なインフラ設備の整備に要する経費に対する補助
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人理化学研究所	2,932	国立研究開発法人理化学研究所が行う革新的な人工知能等の統合研究開発拠点の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
私立大学等研究設備整備費等補助金	学校法人等	2,855	私立大学等の教育研究に必要な設備の整備に要する経費に対する補助
民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人日本オリンピック委員会等	2,812	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、国際総合競技大会への日本代表選手団の派遣事業等に必要経費に対する補助他
災害共済給付補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	2,313	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第29条の規定による、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費に対する補助
次世代放射光施設整備費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	2,308	官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	独立行政法人国立美術館	2,069	独立行政法人国立美術館の美術館施設の整備に要する経費に対する補助
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	国立研究開発法人海洋研究開発機構	2,024	国立研究開発法人海洋研究開発機構の船舶の建造に要する経費に対する補助
へき地児童生徒援助費等補助金	地方公共団体	1,979	「へき地教育振興法」第6条第1項の規定による、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立の小、中学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバスの購入等に要する経費に対する補助他
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体	1,917	特別電源地域の発展に資する科学技術振興のための調査研究等に必要経費に対する補助
文化芸術振興費補助金（文化財保存事業費）	民間団体等	1,869	地域の多様で豊かな文化遺産を活用した特色ある総合的な取組を支援し文化振興するとともに地域活性化を推進する取組、文化財を中核とする活用拠点形成を推進する取組及び地域の多様で豊かな文化遺産を活用した総合的な取組等に対する補助
理科教育設備整備費等補助金	地方公共団体等	1,863	「理科教育振興法」第9条の規定による、理科及び算数・数学に関する教育のための設備を整備するために必要経費に対する補助他
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構等	1,666	革新的研究開発推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
私立学校建物其他災害復旧費補助金	学校法人等	1,638	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づく施設等の災害復旧事業に要する経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	1,618	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」（平成26年法律第48号）第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成20年法律第63号）第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人防災科学技術研究所	1,501	国立研究開発法人防災科学技術研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
公立社会教育施設災害復旧費補助金	地方公共団体	1,433	災害により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,353	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の研究設備の整備に要する経費に対する補助
地方スポーツ振興費補助金	地方公共団体	1,264	「スポーツ基本法」第33条第1項第1号及び第2号の規定による、中学校・高等学校スポーツ活動振興事業、国民体育大会開催事業、全国障害者スポーツ大会開催事業及びスポーツによる地域活性化推進事業の実施に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
廃炉研究等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,221	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う廃止措置に必要な研究開発等に要する経費に対する補助
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人理化学研究所	1,210	国立研究開発法人理化学研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	国立大学法人等	981	次世代スーパーコンピューターによる画期的な成果を創出することにより、計算科学技術の飛躍的な発展を図るため、各機関が行う先端的な研究開発や計算科学技術推進体制構築に向けた取組に要する経費に対する補助
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	966	国立研究開発法人科学技術振興機構の本部及び科学技術理解増進施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構情報機器整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	956	国立高等専門学校が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する経費の補助等
環境技術等研究開発推進事業費補助金	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	950	グリーンイノベーションによる成長を加速するため、大学等を中心に関係機関の「知」を結集し、研究開発、人材育成、新技術の実証のための体制と活動を強化するための研究活動を行う補助事業者に対する補助
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	独立行政法人国立青少年教育振興機構	857	独立行政法人国立青少年教育振興機構の研修施設の整備に要する経費に対する補助
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	国立大学法人大阪大学	700	学長等のリーダーシップの下、情報科学技術を基盤として事業や学内組織の垣根を超えて研究成果を統合し、社会実装に向けた取り組みを加速することにより、Society5.0（IoT、ビッグデータ、人工知能等のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に活用することで、様々な社会課題が解決される社会）の実現を目指す大学等の先端中核拠点の支援に要する経費に対する補助
私立学校施設高度化推進事業費補助金	学校法人	698	私立学校の老朽校舎及び危険建物と認定された旧耐震基準の学校施設の建替え整備事業等について、日本私立学校振興・共済事業団の融資に係る利子の一部を補助
教員免許管理システム開発費補助金	教員免許管理システム運営管理協議会	667	教員免許更新制度の円滑な実施に資することを目的とした教員免許管理システムの開発及び改修の実施に要する経費に対する補助
教育支援体制整備事業費補助金（教育政策推進費）	地方公共団体等	666	帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備及び外国人の子供の就学促進事業に係る経費に対する補助
文化交流団体補助金	公益財団法人日本台湾交流協会	649	台湾からの留学生への奨学援助を行う団体の経費に対する補助
持続可能開発目標達成支援事業費補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	641	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う持続可能な開発目標達成に向けた研究開発の加速及び成果の社会実装を促進するための経費に対する補助
私立中学校等修学支援実証事業費補助金	地方公共団体	612	都道府県知事が行う低所得世帯を対象に私立の小中学校等に通う児童生徒への授業料負担の軽減を行う事業に対する補助他
文化芸術振興費補助金（文化振興基盤整備費）	民間団体等	603	我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作等に要する経費、博物館を中核とした文化クラスター創出に向けた地域文化資源の整備、国際交流、人材育成等の博物館を活用・強化する取組や、学芸員等を対象とした研修や派遣等に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金（教育政策推進費）	公益財団法人等	547	海外に在留する義務教育段階の日本人子女が、国内の義務教育と同等の水準で学習する機会が得られるよう、財団法人海外子女教育振興財団が実施する在外教育施設教材整備事業及び通信教育事業に係る経費の一部補助他
独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	独立行政法人国立文化財機構	543	独立行政法人国立文化財機構の国立博物館等施設の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	国立大学法人等	536	大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費に対する補助
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	507	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う世界的な核不拡散及び核セキュリティ強化に資する人材育成及び技術開発に要する経費に対する補助
政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	496	ODA対象国から我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生への支援事業に必要な経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金 (国際交流・協力推進費)	地方公共団体等	477	高校生交流に資する事業を行うものに対して、当該事業を実施するために必要とする経費を補助することにより、生徒の異文化理解を深め、海外の国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とした補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	472	独立行政法人日本スポーツ振興センターの設置するスポーツ医・科学研究設備の整備充実に必要な経費に対する補助
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	460	東日本大震災の被災地に所在する私立学校の安定的・継続的な教育環境の保障と学生等が安心して学ぶことが出来る環境整備等に対して支援するとともに、被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施に必要な経費に対する補助
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	国立大学法人	456	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点の形成に要する経費に対する補助
日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	406	「私立学校教職員共済法」第35条第3項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団の共済業務に係る事務及び特定健康診査等(特定健康診査及び特定保健指導)の実施に要する費用に対する一部補助
大学改革推進等補助金	福島県	399	浜通り地域等において、全国の大学等が組織的に実施する地域の課題解決等に資する教育研究活動に要する経費に対する補助
福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	福島県	394	福島県双葉郡において新たに開校する県立中高一貫校及び浜通り地域等において福島イノベーション・コースト構想等を担う人材を育成する専門教育を主とする学科を置く高校の施設整備に要する経費に対する補助
高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	373	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う官民地域パートナーシップによる次世代の軟X線向け高輝度3GeV級放射光施設の具体化等に要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	330	国立高等専門学校での情報通信技術を活用した教育に必要な情報通信ネットワーク環境施設の整備に要する経費の補助
先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	320	先端的な加速器の基盤技術開発を実施するため、研究機関が行う加速器の高性能化、低コスト化等に資する技術開発に要する経費に対する補助
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	学校法人等	263	特色ある共同利用・共同研究拠点の環境整備等に必要経費に対する補助
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	地方公共団体	257	災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助
福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	福島県	253	福島県双葉郡において新たに開校する県立中高一貫校及び浜通り地域等において福島イノベーション・コースト構想等を担う人材を育成する高校の設備整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会	236	独立行政法人日本芸術文化振興会が設置する劇場等施設の整備に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金	地方公共団体	235	東日本大震災で被災した博物館の再興に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財の所有者等	216	東日本大震災復旧・復興に係る国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	独立行政法人国立女性教育会館	211	独立行政法人国立女性教育会館の研修施設の整備に要する経費に対する補助
放送大学学園施設整備費補助金	放送大学学園	201	「放送大学学園法」第6条の規定による、放送大学における学習環境の充実・整備に要する経費に対する補助
独立行政法人教職員支援機構施設整備費補助金	独立行政法人教職員支援機構	192	独立行政法人教職員支援機構の施設の整備に要する経費に対する補助
要保護児童生徒援助費補助金	地方公共団体	174	「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」第2条の規定による、就学が困難な学齢児童生徒の保護者に学用品費を支給するなどの就学奨励を行うために要する経費に対する補助他
特定先端大型研究施設運営費等補助金（科学技術イノベーション創造推進費）	国立研究開発法人理化学研究所等	155	産学官による幅広い分野の社会問題解決やイノベーション創出のための研究開発の支援体制を構築するため特定先端大型研究施設の自動化・遠隔操作整備をするための経費に対する補助
アイヌ文化振興等事業費補助金	公益財団法人アイヌ民族文化財団	154	アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする、アイヌ文化の振興等の事業に要する経費に対する補助
原子力人材育成等推進事業費補助金	国立大学法人等	153	関係機関が連携した原子力人材の育成に必要な経費に対する補助
核変換技術研究開発費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	153	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う放射性廃棄物減容化の研究開発に要する経費に対する補助
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	地方公共団体等	124	高等教育負担軽減制度の円滑な導入・定着を図るため、都道府県における私立専門学校等に係る事務処理体制の整備に必要な経費に対する補助
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	地方公共団体	108	沖縄北部地域の産業の振興や定住条件の整備に資する振興事業に要する経費に対する補助
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	78	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の施設の整備に要する経費に対する補助
教育振興事業費補助金	北海道	51	北海道に居住するアイヌの子弟に対する北海道が行う高校・大学等への進学奨励のための奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業等に要する経費に対する補助
独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	独立行政法人国立科学博物館	45	独立行政法人国立科学博物館の博物館施設の整備に要する経費に対する補助
健康教育振興事業費補助金	公益財団法人日本学校保健会	44	児童生徒等の健康の保持増進に関する事業に必要な経費に対する補助
ユネスコ活動費補助金	国立大学法人等	42	教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコスクール等とともに形成したコンソーシアムの実施するESD推進のための活動に必要な経費に対する補助
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	地方公共団体	38	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助
教員講習開設事業費等補助金	国立大学法人等	36	大学における教員の現職教育への支援を行うため、講習の開設に要する経費に対する補助
政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	33	独立行政法人日本学生支援機構が設置する留学生宿舎（東京国際交流会館・兵庫国際交流会館）のインフラ改修工事に対する補助
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	29	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設の整備に要する経費に対する補助
教育研修活動費補助金	一般財団法人日本私学教育研究所等	28	私立学校等教員の質的向上を図るため、教員の研究事業及び研修事業費等に要する経費の一部補助
学校教育設備整備費等補助金	学校法人	26	学校法人が産業教育を実施するための実験実習設備の整備に要する経費に対する補助他

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
被災地通学用バス等購入費補助金	地方公共団体	22	東日本大震災の被災地で通学が困難になっている児童生徒の通学条件の緩和を図るためにスクールバス・ボートを購入する事業に対する補助
科学技術人材育成費補助金 (科学技術・学術政策推進費)	国立大学法人等	13	科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するために要する経費に対する補助
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金 (科学技術イノベーション創造推進費)	国立研究開発法人理化学研究所	7	国立研究開発法人理化学研究所が行う革新的な人工知能等の統合研究開発拠点の整備に要する経費に対する補助
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人日本スポーツ協会	4	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費に対する補助
私立学校建物其他災害復旧費補助金	学校法人	0	東日本大震災において被害を受けた私立学校施設の災害復旧に要する経費に対する補助
私立高等学校等経常費助成費補助金	福島県	0	東日本大震災により被災した私立高等学校等において教育活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して行う都道府県に対するその費用の一部補助
北方領土隣接地域振興等事業補助率差額(注)	地方公共団体	△ 12	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」第7条の規定による、小中学校校舎整備等を国庫補助を受けて実施した場合における、通常の国の負担割合を超える部分に対する補助
<負担金>			
公立学校施設整備費負担金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	38,950	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
授業料等減免費負担金	都道府県	12,137	都道府県所管の私立専門学校における授業料等の減免に要する費用について、都道府県が支弁した経費に対する国庫負担
特別支援教育就学奨励費負担金	地方公共団体	4,456	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第4条の規定による、特別支援学校に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の国庫負担
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	4,184	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
公立学校施設整備費負担金 (沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	1,861	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	1,082	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
<交付金>			
高等学校等就学支援金交付金	地方公共団体等	408,476	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による経費の交付
学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	124,523	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団等	108,181	国立大学及び国立専門学校、私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する経費の交付
東京オリンピック・パラリンピック競技大会新型コロナウイルス感染症対策交付金	東京都	56,000	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の追加経費のうち、新型コロナウイルス感染症対策関連の経費について必要な諸経費を負担するための基金の造成に要する経費を交付
東京パラリンピック競技大会開催準備交付金	東京都	15,000	東京パラリンピック競技大会の開催準備に必要な諸経費を負担するための基金の造成に要する経費を交付
認定こども園施設整備交付金	地方公共団体	14,072	認定こども園の設置促進のため、都道府県に対し、認定こども園等の施設整備に係る経費を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金	都道府県	12,690	ホストタウンや事前キャンプ地での各種新型コロナウイルス感染症対策に必要な諸費用を負担するための基金の造成に要する経費を交付
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	8,030	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体等が実施する公共用施設整備事業等に必要経費に対する交付
教育支援体制整備事業費交付金	地方公共団体	7,874	認定こども園の設置促進のための認定こども園等の事業費に係る経費、幼児教育アドバイザーの配置や幼小接続の推進等の事業に係る経費の交付
沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	6,033	「沖縄振興特別措置法」第105条の2及び第105条の3の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る事業の実施に要する経費の交付
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体等	3,481	大型再処理施設からの放出放射性物質が、周辺環境に与える影響の調査等に必要経費に対する交付
学校施設環境改善交付金 (沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	3,392	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
特定先端大型研究施設利用促進交付金	一般財団法人高度情報科学技術研究機構等	2,880	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」第21条の規定により、特定先端大型研究施設(特定放射光施設、特定中性子線施設、特定高速電子計算機施設)の研究者等への利用促進業務及び利用支援業務等を実施するための経費の交付
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	地方公共団体	2,869	倒壊の危険性があるブロック塀等の安全対策及び児童生徒等の熱中症対策としての空調設置の実施に要する経費の交付
被災児童生徒就学支援等事業交付金	地方公共団体	2,582	被災児童生徒等に対する就学支援等に必要経費を交付
高等学校等就学支援金事務費交付金	地方公共団体	2,457	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第2項の規定による、就学支援金に関する事務の執行に要する経費の交付
緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	地方公共団体	2,198	被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用するための経費
被災者支援総合交付金	地方公共団体等	704	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を支援するための経費
福島再生加速化交付金	地方公共団体	703	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
福島再生加速化交付金	地方公共団体	602	長期にわたる避難生活を余儀なくされている子育て世帯が早期に帰還し、安心して定住できる環境を整えるため、子どもの運動機会の確保のための施設整備を支援するための経費
特別支援教育就学奨励費交付金	保護者等	458	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第2条第4項の規定による、特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の交付
被災児童生徒就学支援等事業交付金	地方公共団体	366	被災児童生徒等に対する就学支援等に必要経費の交付
東日本大震災復興交付金	東松島市	35	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
公立高等学校授業料不徴収交付金	地方公共団体	0	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第3条第2項の規定による、公立高等学校における教育に要する経費の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
育英資金利子補給金	独立行政法人日本学生支援機構	2	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、有利子貸与事業に係る利子補給
合計		2,999,918	

(注) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額には前年度未払金の戻入額が含まれており、その精算調整の結果、マイナス計上となっている。

(5) 委託費（科学技術試験研究委託費を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
文化芸術振興委託費（文化振興費）	民間団体等	19,460	外国人に対する日本語教育事業等の実施のための経費、小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業等の実施のための経費及び伝統文化等を親子で体験できる多様な機会の創出等のための経費他
在外教育施設派遣教員委託費	地方公共団体	6,614	「憲法」第26条の規定による教育の機会均等の精神に沿って、我が国の主権の及ばない外国にある在外教育施設で学ぶ児童生徒が日本国民にふさわしい教育を行うために必要となる教員の確保のための経費
教育政策推進事業委託費	地方公共団体等	5,294	「教育基本法」に定める生涯学習の理念の実現を目指し、学校教育・社会教育を通じた教育政策全体を総合的・横断的に推進するための経費
文化資源活用委託費	独立行政法人日本芸術文化振興会等	4,146	国際観光旅客税収入を財源として行う文化資源の活用事業等を実施するための経費及び文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組や訪日外国人観光客が多く見込まれる地域において、魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る事業に要する経費
スポーツ振興事業委託費	地方公共団体等	3,201	オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍できるトップレベル競技者を育成・強化し、我が国の国際競技力の向上を図る。また、国民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向け、日常的にスポーツをする場の整備を推進するなど、スポーツ環境の整備を計画的に推進するとともに、スポーツを通じた学校・家庭・地域での取組を推進し、子供の体力の向上を図るための経費
地球観測技術等調査研究委託費	一般財団法人等	1,946	地球観測サミットで謳われた包括的で持続的な地球観測システムの構築に貢献するため、我が国が先導的に取り組むべき研究開発領域を定め、公募により最も能力の高い研究機関を結集し、効果的に技術開発や観測研究等に取り組むための経費他
スポーツ医・科学研究支援等委託費	民間団体等	1,914	スポーツに関する諸科学を総合して実際の及び基礎的な研究を推進するとともに、これらの成果を活用してトップレベル競技者に対して多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するための委託
初等中等教育振興事業委託費	地方公共団体等	1,576	確かな学力の育成に必要な経費や特別支援教育の推進に必要な経費等、初等中等教育の振興に資する事業のための経費
文化芸術振興委託費（文化財保存事業費）	民間団体等	1,383	国指定文化財等を適切に保存し、確実に次世代へ継承するために必要な調査研究や公開活用に関する事業を実施するための経費及び国立アイヌ民族博物館の管理運営に要する経費
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	民間団体等	898	多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関する革新的な技術開発等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術基礎調査等委託費 (研究開発推進費)	公益財団法人等	647	地震調査研究推進本部の円滑な運営を支援するとともに、同本部の計画に基づき、地震の評価を実施する上で必要となるデータを収集するため、全国に存在する主要な活断層を対象とした調査観測等を実施するための経費
科学技術人材養成等委託費	国立研究開発法人科学技術振興機構等	579	科学技術を支える人材の質・量を確保するため、優れた科学技術関係人材を養成するための施策立案に必要な調査及びこれらを踏まえた施策を大学・独立行政法人・民間団体等に展開するための経費
先端技術活用教育推進事業委託費	民間団体等	506	情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費等、先端技術活用教育の推進に資する事業のための経費
政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	国立大学法人等	502	日本の成長につながる優秀な外国人留学生の受入れにおいて、海外の重点地域でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制の整備や、大学等と産学官コンソーシアムによる、外国人留学生に対する就職支援を中心とした受入れ環境の充実を図るための事業等を委託
文化芸術振興委託費（文化振興基盤整備費）	民間団体等	299	情報化の進展に対応した著作権施策推進のための著作権制度の在り方等の検討に資する調査研究等の実施のための経費、文化行政に関する各種データ等の収集や調査研究等の実施のための経費、文化芸術創造都市のネットワークの充実・強化を図るための経費他
外国人留学生受入推進事業委託費	国立大学法人等	274	日本の成長につながる優秀な外国人留学生の受入れにおいて、海外の重点地域でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制の整備や、大学等と産学官コンソーシアムによる、外国人留学生に対する就職支援を中心とした受入れ環境の充実を図るための事業等を委託
大学改革推進委託費	学校法人等	216	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を大学等に委託するための経費他
国際協力推進事業委託費	公益財団法人等	155	ユネスコの理念及び目的の実現に向けて、広く国民のユネスコ活動への参加の促進及びユネスコ活動の普及と理解の促進を図るための経費他
国際交流推進事業委託費	国立大学法人等	136	現地に教員を派遣し、教育現場でのモデル授業等の教育実践活動や現地教員との交流活動を行う委託事業を実施するための経費他
初等中等教育振興事業委託費	地方公共団体等	127	双葉郡中高一貫校における、先進的な教育モデルの確立・実証及び福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するために、構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援する経費
電源立地等推進対策委託費	民間団体等	124	放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する国際会議・研修等の委託
産学官連携支援事業委託費	民間企業等	102	イノベーションの創出に係る産学官連携施策の企画立案等のための情報収集及び産学官連携活動の事情調査等を実施するための経費
教育統計調査委託費	地方公共団体	92	学校基本調査等の文部科学省が所管する基幹統計調査を実施するための経費
海外留学促進事業委託費	株式会社サニーサイドアップ	82	意欲と能力のある全ての日本の若者に留学機会を実現するとともに、社会全体が若者の留学を応援するためのキャンペーンを実施し、若者の留学促進のための機運醸成を行うための事業を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術調査資料作成委託費	民間団体等	76	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に向けた研究の基盤となるデータの体系的な整備のための調査資料の作成、我が国の科学技術・学術政策の企画立案、評価等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等、公正な研究活動の推進、及び資金配分機関との連携等による研究倫理教育の支援等を通じ、研究の公正性を確保するための経費
科学技術基礎調査等委託費 (研究振興費)	民間団体等	67	食品成分における唯一の公的データである日本食品標準成分表の充実を図るため、計画的に質の高い食品成分データを蓄積していくための調査分析等を実施する経費
政府開発援助文化財保護業務委託費	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	47	アジア太平洋地域における文化遺産保護分野の人材育成支援を行うため、各種研修や国際会議等を実施する経費
政府開発援助難民救援業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団等	43	平成14年8月7日の閣議決定に基づき、政府が我が国に定住を希望する難民に対して実施する定住支援のうち、難民に対する日本語教育を実施するための経費
教育政策調査研究委託費	地方公共団体等	37	幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校における学習指導要領を踏まえた教育課程及び指導方法等についての調査研究、いじめ・不登校を未然に防止するための魅力ある学校づくりの実現に資する具体的な取組・方策について調査研究を行うための経費
原子力施設廃止措置研究等委託費	公益財団法人原子力安全研究協会	23	特定原子力施設の廃止措置等に貢献することを目的とした遠隔技術や分析技術等の研究開発及び原子力分野の人材育成を行う機関横断的な取組を実施するために必要な調査分析等のための経費
研究開発評価推進調査委託費	民間団体	11	研究開発評価に関する評価システムの改革等に資するための専門的な調査・分析のための経費
科学技術総合研究委託費	民間団体	11	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点形成事業の実施に必要な調査分析等のための経費
国際会議開催等委託費	民間団体	10	第3回北極科学大臣会合(ASM3)を効率的かつ効果的に運営するため、ASM3に係る運営支援業務を行うための経費
国立研究開発法人機能強化調査委託費	民間団体	9	「独立行政法人通則法」に定められた研究開発に関する審議会における国立研究開発法人の機能強化方策についての議論等に活かすため、国内外の民間研究機関、国外の政府研究機関の取組状況等について調査をするための経費
高等教育負担軽減推進委託費	株式会社リバルタス・コンサルティング	8	真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、社会で自立し、及び活躍することができる豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する大学等における修学の支援を行うため、学資支給金の支給及び授業料等の減免に係る施策を推進する事業のための経費
南極地域観測委託費	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	8	南極地域観測事業における観測、調査を実施するための経費
原子力損害賠償仲介調査等委託費	民間団体	7	原子力損害の賠償請求に関する広報手法の調査を実施するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
教育方法等実践研究委託費	株式会社日本能率協会 総合研究所	4	文部科学省の所掌事務に係る基本的かつ総合的な政策の企画及び立案並びに総合調整を行うため、必要となるデータの収集及び分析、検証等について、専門的ノウハウを有する民間の外部機関等に調査研究を委託するための経費
合計		50,656	

(6) 交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	地方公共団体	107	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付他
学術研究奨励費交付金	日本学士院	1	日本学士院会員並びに共同研究者、または日本学士院が行う学術的事業に対して補助を行うため、寄附金を院長委任経理金として交付
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	地方公共団体	0	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の災害復旧補助の実施に関する事務を行うために必要な経費の交付
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	地方公共団体	0	災害により被災した公立社会教育施設の災害復旧補助の実施に関する事務を行うために必要な経費の交付
合計		109	

(7) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際核融合エネルギー機構分担金	国際核融合エネルギー機構	5,180	国際熱核融合実験炉計画を推進するために必要な分担金
日米教育交流計画等分担金	日米教育委員会等	340	「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」第8条第2項の規定による分担金他
経済協力開発機構国際機関分担金（研究開発推進費）	経済協力開発機構	74	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	29	「文化財保存修復研究国際センター規則」第2条第5項の規定による分担金
世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	23	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金
政府開発援助世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	10	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金他
政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	9	「文化財保存修復研究国際センター規則」第2条第5項の規定による分担金
経済協力開発機構国際機関分担金（科学技術・学術政策推進費）	経済協力開発機構	9	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
国際学士院連合分担金	国際学士院連合	0	国際学士院連合の行う学術的事業の助成に必要な経費として各国より計上される分担金
合計		5,678	

(8) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
ユネスコ事業等拠出金	ユネスコ等	423	国際機関等における教育分野等の活動の促進に必要な経費の拠出他
政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	国際連合大学等	195	開発途上国における教育事業の促進及び国連大学との共同研究等に必要な経費の拠出
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	182	先進国において蓄積された原子力科学に関する知見や各国の原子力の研究開発に関する動向等に関する調査検討等のための拠出
世界ドーピング防止機構拠出金	世界ドーピング防止機構	165	世界ドーピング防止機構(WADA)が国際的なドーピング防止活動を実施するために必要な経費の拠出
アジアドーピング防止基金拠出金	アジア・ドーピング防止基金	90	アジア・ドーピング防止基金協会が行うアジア地域のドーピング防止活動の発展を促進するために必要な経費の拠出
国際科学技術センター拠出金	国際科学技術センター	74	国際科学技術センターの地球規模問題研究の実施に必要な経費の拠出
地球観測政府間会合拠出金	地球観測に関する政府間会合事務局	56	地球観測に関する政府間会合(GEO)参加に必要な経費の拠出
政府開発援助世界的著作権機関拠出金	世界的著作権機関	51	世界的著作権機関の途上国開発協力プログラムに基づく主にアジア地域諸国を対象とした著作権制度の整備・普及事業に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	46	経済協力開発機構の国際共同研究事業の促進及び科学技術指標の国際基準を定める取組みに必要な経費の拠出
政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	アジア太平洋大学交流機構国際事務局等	26	アジア太平洋大学交流機構が行う、アジア太平洋地域等の学生交流事業に必要な経費の拠出
地球環境国際協同研究計画拠出金	フューチャー・アース・インターナショナル	7	地球環境研究開発に関する国際協同研究計画参画・協力に必要な経費の拠出
文化財保存修復研究国際センター拠出金	文化財保存修復研究国際センター	3	文化財保存修復研究国際センターが実施する、アジア諸国における研修等の事業の企画・連絡調整を行うために必要な経費の拠出
南極条約事務局拠出金	南極条約事務局	2	南極条約事務局の活動に必要な経費の拠出
合計		1,326	

(9) 助成金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
重要無形文化財保存特別助成金	重要無形文化財保持者	222	重要無形文化財を保存するために伝承者の養成及び保持者の技の錬磨向上に要する経費の一部を重要無形文化財保持者(いわゆる人間国宝)に対して助成
合計		222	

(10) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
宇宙航空研究開発機構	151,723	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
科学技術振興機構	108,507	同上
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	93,642	同上
国立高等専門学校機構	62,564	同上
理化学研究所	53,641	同上
日本原子力研究開発機構	36,463	同上
海洋研究開発機構	34,953	同上
日本学術振興会	26,567	同上
量子科学技術研究開発機構	24,381	同上
日本スポーツ振興センター	21,613	同上
日本学生支援機構	15,787	同上
物質・材料研究機構	14,130	同上
日本芸術文化振興会	11,502	同上
防災科学技術研究所	10,924	同上
国立青少年教育振興機構	9,742	同上
国立文化財機構	8,633	同上
国立美術館	7,791	同上
日本医療研究開発機構	5,924	同上
国立科学博物館	2,731	同上
大学改革支援・学位授与機構	2,275	同上
教職員支援機構	1,214	同上
国立特別支援教育総合研究所	1,102	同上
国立女性教育会館	525	同上
日本原子力研究開発機構	1,997	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
量子科学技術研究開発機構	334	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の行う放射線による健康影響の評価・低減化及び被ばく医療研究並びに除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合計	708,677	

(11) 国立大学法人等運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立大学法人(85法人)、大学共同利用機関法人(4法人)	1,085,811	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付
国立大学法人	1,495	国立大学が独自の戦略に基づき実施するイノベーション創出環境強化や大学の経営基盤強化に資する取組に必要な金額の交付
合計	1,087,307	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	12,433,242	198,630	27,954	-	12,659,826
II 本年度業務費用合計	△ 6,573,309	△ 108,492	△ 24,099	108,583	△ 6,597,317
III 財源	7,131,222	108,716	24,027	△ 108,583	7,155,383
主管の財源	31,098	-	-	-	31,098
配賦財源	7,100,124	-	22,877	-	7,123,002
自己収入	-	132	1,150	-	1,282
他会計からの受入	-	108,583	-	△ 108,583	-
IV 無償所管換等	4,219	51	2	-	4,273
V 資産評価差額	106,087	△ 3,452	27	-	102,661
VI その他資産・負債差額の増減	△ 2	-	-	-	△ 2
VII 本年度末資産・負債差額	13,101,459	195,453	27,911	-	13,324,824

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	666
	国有財産使用収入	民間法人等	14
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5,005
	雑納付金	独立行政法人	6,220
諸収入	許可及手数料	民間法人等	46
	弁償及返納金	地方公共団体等	11,893
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	9
	物品売払収入	民間法人等	0
	雑入	民間法人等	7,239
合計			31,098

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	その他の財源	132
	小計		132
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	1,150
	小計		1,150
合計			1,282

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国立大学法人等	1,156	物品	所有権移転のため	
	金融庁(一般会計)	20	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	会計検査院(一般会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	国土交通省(一般会計)	1,177	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	財務省(一般会計)	0	土地	所管換のため	
	防衛省(一般会計)	236	土地、立木 竹、工作物	所管換のため	
	東日本大震災復興特別会計	△ 0	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計から 所管換	
	民間団体等	51	物品	委託事業終了による所有権移転	
	小計	2,643			
財産の無償所管換等 (渡)	東日本大震災復興特別会計	0	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計へ所 管換	
	裁判所一般会計	1	退職給付引当 金	東日本大震災復興特別会計から 裁判所一般会計に職員が異動し たことによる無償所管換	
	法務省一般会計	0	退職給付引当 金	東日本大震災復興特別会計から 法務省一般会計に職員が異動し たことによる無償所管換	
	小計	2			
出資金の増減額	財務省(一般会計)	△ 850	出資金	国立研究開発法人科学技術振興 機構(一般勘定)の不要財産の 国庫納付に伴う出資金の減少	
	財務省(一般会計)	△ 1,250	出資金	独立行政法人日本スポーツ振興 センター(一般勘定)の不要財産 の国庫納付に伴う出資金の減 少	
	財務省(一般会計)	△ 93	出資金	国立研究開発法人日本原子力研 究開発機構(一般勘定)の不要 財産の国庫納付に伴う出資金の 減少	
	小計	△ 2,194			
誤謬修正	-	3,821	退職給付引当 金	過去年度における遺族補償年金 に係る退職給付引当金の過大計 上修正	
	-	△ 0	土地、立木 竹、物品、無 形固定資産	台帳上の誤謬	
	-	0	退職給付引当 金	前年度における退職手当に係る 退職給付引当金の誤謬修正	
小計	3,821				
その他	-	0	退職給付引当 金	退職給付にかかる債務の消滅	
小計	0				
合計		4,273			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
(有形固定資産)				
国有財産（公共用財産を除く）	-	16,281	16,281	
行政財産	-	16,272	16,272	
土地	-	16,274	16,274	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	9	9	
土地	-	9	9	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(無形固定資産)				
国有財産	-	△ 8	△ 8	
行政財産	-	△ 8	△ 8	
著作権	-	△ 8	△ 8	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,102,358	1,188,746	86,388	
(市場価格のないもの)	△ 1,102,358	1,202,131	99,773	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	-	△ 13,384	△ 13,384	国立大学法人東海国立大学機構への承継に伴う国立大学法人岐阜大学への出資金の再評価差額
合計	△ 1,102,358	1,205,019	102,661	

(5) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
歳計外現金・預金の増減等	-	△ 2
合計		△ 2

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー 対策特別会計 (電源開発促進 勘定)	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	68,745	-	-	-	68,745
配賦財源	7,100,124	-	22,877	-	7,123,002
自己収入	-	135	1,177	-	1,312
他会計からの受入	-	108,583	-	△ 108,583	-
出資金の回収による収入	-	28	-	-	28
前年度剰余金受入	-	867	-	-	867
財源合計	7,168,869	109,615	24,055	△ 108,583	7,193,956
2 業務支出					
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)					
人件費	△ 100,957	△ 5	△ 1,195	-	△ 102,158
義務教育費国庫負担金	△ 1,526,078	-	△ 1,526	-	△ 1,527,605
科学技術試験研究委託費	△ 13,485	-	-	-	△ 13,485
教科書購入の支出	△ 45,719	-	-	-	△ 45,719
外国人留学生給与等の支出	△ 15,517	-	-	-	△ 15,517
補助金等 (義務教育費国庫負担金を除く)	△ 2,968,365	△ 13,508	△ 18,067	-	△ 2,999,941
委託費 (科学技術試験研究委託費を除く)	△ 49,498	△ 1,023	△ 135	-	△ 50,656
交付金 (独立行政法人運営費交付金及び 国立大学法人等運営費交付金を除く)	△ 109	-	△ 0	-	△ 109
分担金	△ 5,678	-	-	-	△ 5,678
拠出金	△ 1,143	△ 182	-	-	△ 1,326
助成金	△ 222	-	-	-	△ 222
独立行政法人運営費交付金	△ 612,702	△ 93,642	△ 2,332	-	△ 708,677
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,087,307	-	-	-	△ 1,087,307
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 108,583	-	-	108,583	-
貸付けによる支出	△ 103,098	-	-	-	△ 103,098
出資による支出	△ 500,000	-	-	-	△ 500,000
庁費等 (教科書購入の支出を除く) の支出	△ 17,177	△ 2	△ 713	-	△ 17,893
その他の支出	△ 12,249	△ 4	△ 84	-	△ 12,337
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 7,167,895	△ 108,368	△ 24,055	108,583	△ 7,191,735
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 258	-	-	-	△ 258
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 5	-	-	-	△ 5
工作物に係る支出	△ 58	-	-	-	△ 58
施設整備支出合計	△ 322	-	-	-	△ 322
業務支出合計	△ 7,168,217	△ 108,368	△ 24,055	108,583	△ 7,192,057
業務収支	651	1,246	-	-	1,898
II 財務収支					
リース債務の返済による支出	△ 645	-	-	-	△ 645
利息の支払額	△ 6	-	-	-	△ 6
財務収支	△ 651	-	-	-	△ 651
本年度収支	-	1,246	-	-	1,246
翌年度歳入繰入	-	1,246	-	-	1,246
その他歳計外現金・預金本年度末残高	781	-	-	-	781
本年度末現金・預金残高	781	1,246	-	-	2,028

※東日本大震災復興特別会計財務書類は表示科目を整理しており、東日本大震災復興特別会計で計上している補助金等のうち1,526百万円は、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)では義務教育費国庫負担金1,526百万円である。また、東日本大震災復興特別会計で計上している委託費等の135百万円は、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)では委託費(科学技術試験研究委託費を除く)135百万円及び交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)0百万円である。

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	貸付金等回収金収入	独立行政法人日本学生支援機構	37,600
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	663
	国有財産使用収入	民間法人等	14
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5,005
	雑納付金	独立行政法人	6,262
諸収入	許可及手数料	民間法人等	46
	弁償及返納金	地方公共団体等	11,901
	物品売払収入	民間法人等	1
	雑入	民間法人等	7,239
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	9
合計			68,745

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	出資金の回収による収入	出資金の回収による収入	28
	自己収入	その他の収入	135
	小計		163
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	1,177
	小計		1,177
	合計		1,341

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	676
本年度受入	817
本年度払出	712
本年度末残高	781

1 文部科学省の所掌する業務の概要

(1) 一般会計

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツ及び文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とし、具体的には次の業務を行っております。

【総合教育について】

教育改革の推進を図るため、総合的かつ客観的な根拠に基づく基本的な政策の企画・立案や、国内外の教育事情の調査などを実施する。また、海外子女教育等の推進、教育を支える専門人材の育成、地域における学びや青少年健全育成の推進、男女共同参画等に関する生涯を通じた多様な学習機会の整備、学校安全、災害共済給付などに関する事務を行う。さらに、放送大学の充実・整備や専修学校・各種学校教育の振興などに関する事務を行う。

【初等中等教育について】

初等中等教育の振興を図るため、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の教育課程の基準の設定、生徒指導、進路指導の充実、情報教育や外国語教育の推進、学校保健、学校給食及び教科書の検定や無償給与などに関する事務を行う。また、地方教育制度、教育公務員に関する諸制度、学級編制、教職員定数、教職員の給与などに関する事務を行う。

【高等教育について】

高等教育の振興を図るため、高等教育に関する基本計画の策定、大学・短期大学・高等専門学校の設置・認可、大学の入学者選抜や学位授与、学生の厚生指導・奨学、留学生交流の推進などに関する事務を行う。また、私学教育の振興のため、学校法人の設立認可、学校法人経営の指導・助言、私学助成などに関する事務を行う。

【文教施設について】

社会の変化に適切に対応する文教施設の整備を図るため、学校施設整備や学校用家具に関する指針等の策定、文教施設整備に対する指導・助言、文教施設の防災対策や公立学校施設の整備及び災害復旧に係る援助及び補助、教育・学術研究の高度化・多様化に対応する国立学校等の施設整備など、特色ある文教施設づくりに関する事務を行う。

【科学技術・学術について】

科学技術・学術の基本的な政策の企画・立案・推進のほか、科学技術イノベーション・システムの構築、科学技術における国際交流の推進、科学技術イノベーションを担う人材の育成・活躍促進、世界最先端の大型研究施設の整備・共用促進等に関する事務を行う。

【研究振興について】

ライフサイエンス、情報通信、ナノテクノロジー・材料等の基礎・基盤的研究開発の推進や、学術機関の整備、学術研究助成をはじめとした学術振興施策の推進などに関する事務を行う。

【研究開発について】

ライフサイエンス、情報通信、ナノテクノロジー・材料等の基礎・基盤的研究開発の推進や、学術機関の整備、学術研究助成をはじめとした学術振興施策の推進などに関する事務を行う。

【国際関係について】

教育、科学技術・学術、スポーツ及び文化の分野における国際交流及び国際協力を推進するとともに、ユネスコ活動に関する法律に定める日本ユネスコ国内委員会事務局としてユネスコ活動の振興などに関する事務を行う。

【スポーツについて】

スポーツの振興を図るため、国民へのスポーツの普及、国際競技力の向上、スポーツに関する国際戦略の推進、オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進、スポーツができる多様な場の創出、スポーツ人材・指導者の育成などに関する事務を行う。

【文化について】

芸術家等の養成や芸術創造活動への助成、地域の文化の振興、国宝・重要文化財、重要無形文化財、重要有形・無形民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物の指定や無形の文化財の保存・伝承、著作権制度の整備・普及、国語の改善・普及や日本語教育、国際文化交流の推進、文化施設の整備、アイヌ文化の振興、食文化の振興、文化観光の推進など、文化の振興及び国際文化交流の振興を図るとともに、宗教に関する事務を行う。

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

① 東日本大震災復興特別会計の設置目的

東日本大震災復興特別会計は、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的としている。

② 業務内容

東日本大震災からの復興に関する事業のうち文部科学省が所管する事業を行っている。

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）

① 電源開発促進勘定の設置目的

エネルギー対策特別会計は、「行政改革推進法」（平成 18 年法律第 47 号）に基づき、平成 19 年度に、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計と電源開発促進対策特別会計を統合して設置された会計であり、そのうち文部科学省は電源開発促進勘定を所管している。

本勘定は、「発電用施設周辺地域整備法」（昭和 49 年法律第 78 号）第 7 条（同法第 10 条第 4 項において準用する場合を含む。）の規定に基づく交付金の交付、同法第 2 条に規定する発電用施設の周辺地域における安全対策のための財政上の措置その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置で政令で定めるもの、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための措置の経理を明確にすることを目的としている。

なお、「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号）成立の際には、電源開発促進税の直入構造を見直し一般会計から必要額を繰り入れる仕組となり、また、「電源開発促進対策特別会計法」の廃止時点における剰余金及び権利義務は、同法附則により本勘定に帰属することとされた。

② 電源開発促進勘定が経理している業務内容

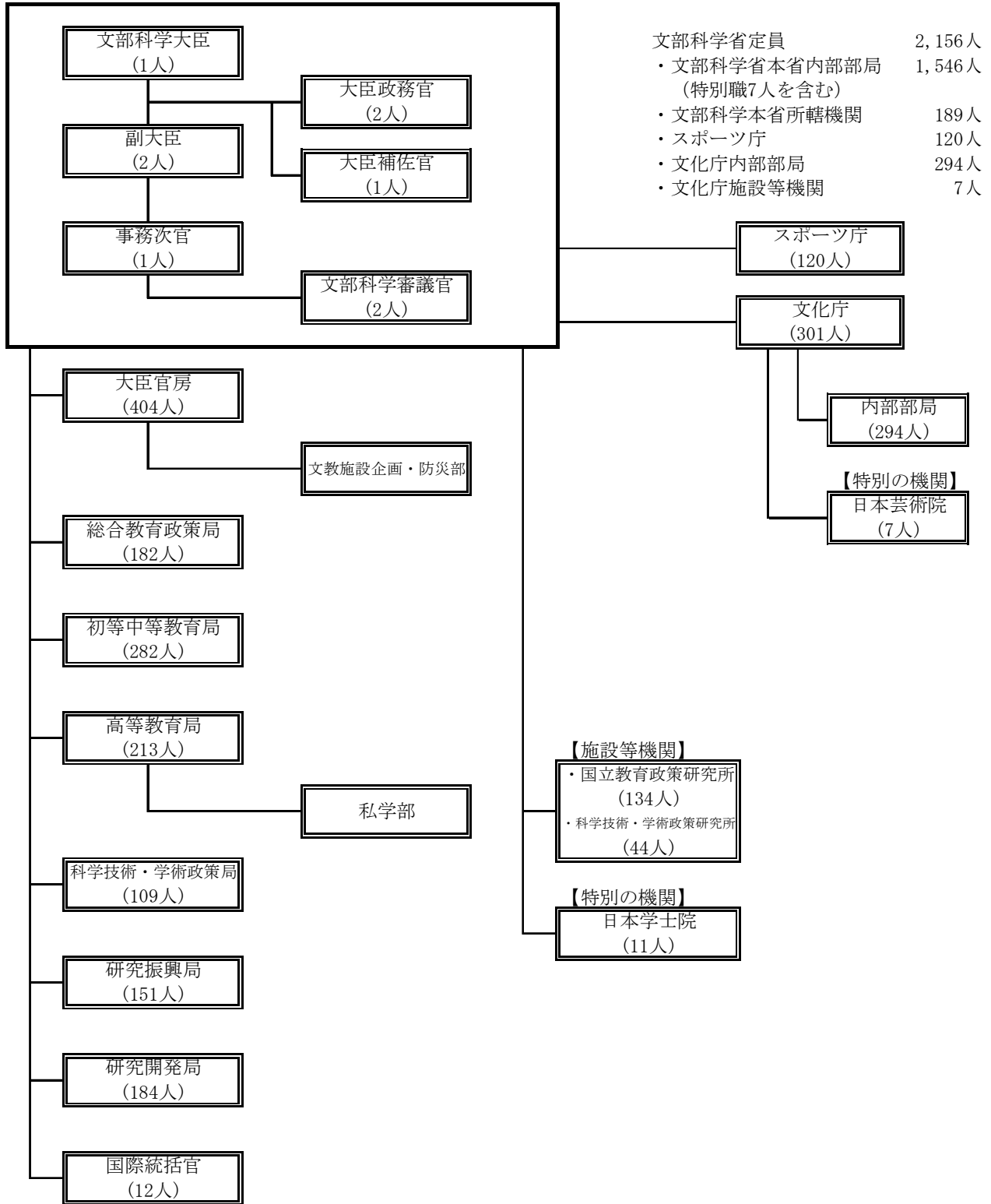
電源開発促進税を財源とし、電力利用者の受益者負担の考え方に基づき電源立地対策及び電源利用対策等を行っている。

具体的には、以下のとおり。

- ・ 電源立地対策費
- ・ 電源利用対策費
- ・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金
- ・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 等

2 文部科学省の組織及び定員

(1) 文部科学省の組織及び定員

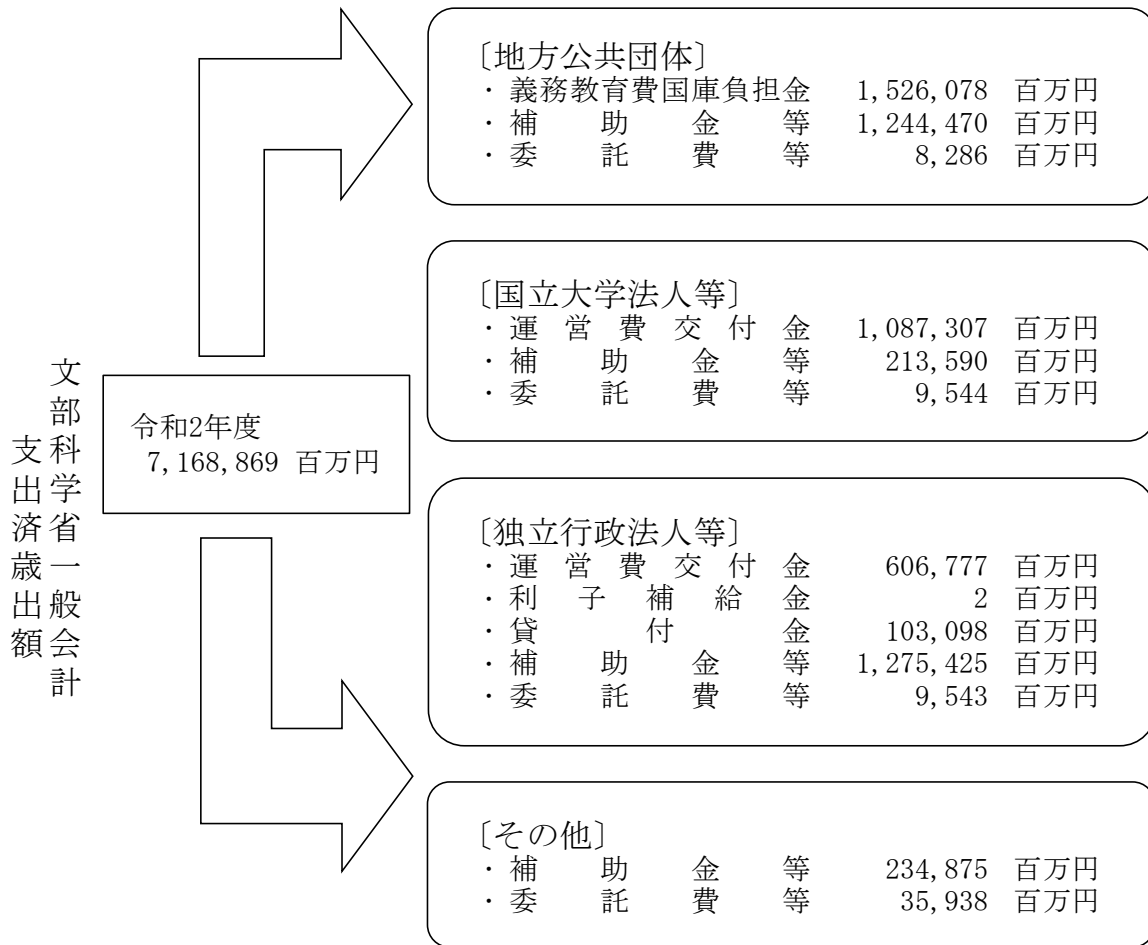


(2) 会計別定員数

一般会計	2,133人
東日本大震災復興特別会計	23人

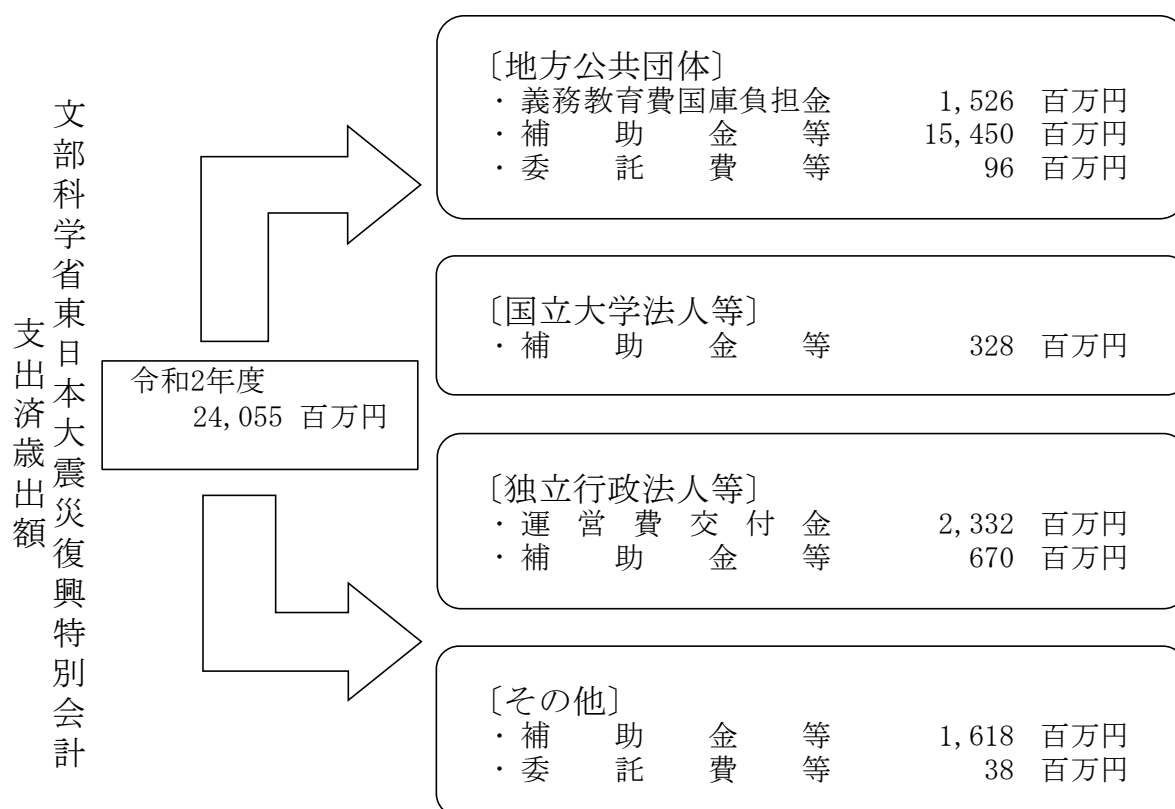
3 文部科学省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 一般会計



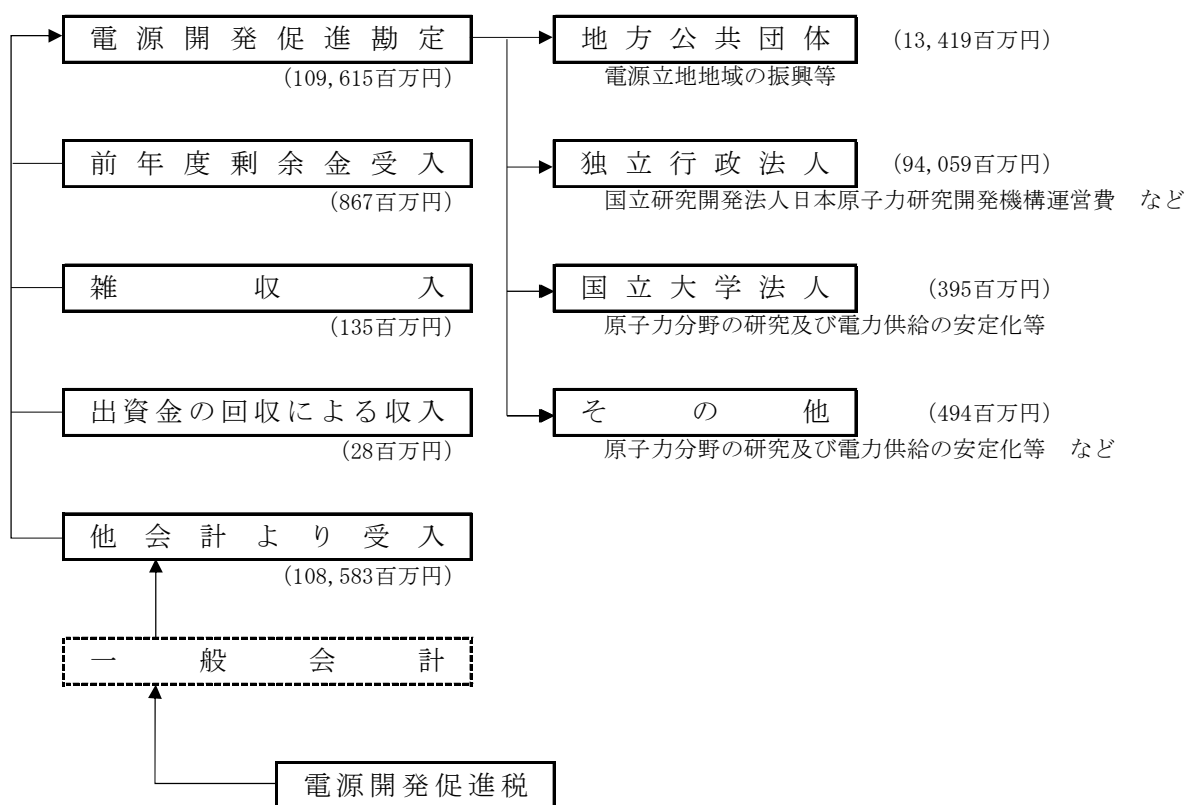
注：財政資金については主なものを計上している。

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）



注：財政資金については主なものを計上している。

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）



4 令和2年度文部科学省主管（所管）歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計

● 歳入

○収納済歳入額 68,745 百万円

内訳の主なもの

・ 育英資金貸付金償還金	37,600 百万円
・ 返納金（国庫補助金の返納金等）	11,888 百万円
・ 原子力損害賠償補償料等収入	5,329 百万円

● 歳出

○支出済歳出額 7,168,869 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

・ 教育振興助成費	2,616,008 百万円
・ 科学技術振興費	1,934,782 百万円
・ 義務教育費国庫負担金	1,526,078 百万円

○翌年度繰越額 704,815 百万円

○不用額 368,789 百万円

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

● 歳入

○収納済歳入額 1,177 百万円

内訳の主なもの

・ 返納金（国庫補助金の返納金等）	1,175 百万円
-------------------	-----------

● 歳出

○支出済歳出額 24,055 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

・ 文教施設費	7,497 百万円
・ 教育振興助成費	6,099 百万円
・ その他の事項経費	4,443 百万円

○翌年度繰越額 2,684 百万円

○不用額 1,660 百万円

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）

● 歳入	109,615 百万円
○他会計より受入（一般会計より受入）	108,583 百万円
○前年度剰余金受入	867 百万円
○雑収入	135 百万円
○出資金の回収による収入	28 百万円
● 歳出	108,368 百万円
○電源立地対策費（電源立地地域の振興等）	
・ 電源立地地域対策交付金	8,030 百万円
・ 電源立地等推進対策交付金	3,481 百万円
・ 電源立地等推進対策補助金	1,917 百万円
・ 電源立地等推進対策委託費	124 百万円
・ 国際原子力機関等拠出金	103 百万円
○電源利用対策費（原子力分野の研究及び電力供給の安定化等）	
・ 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	898 百万円
・ 国際原子力機関等拠出金	79 百万円
○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	
・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,642 百万円
○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	
・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	78 百万円
○事務取扱費	11 百万円
● 歳計剰余金（歳入総額と歳出総額との差額）	1,246 百万円
○翌年度繰越額	- 百万円
○その他の剰余金	1,246 百万円

※歳計剰余金については、原則として「特別会計に関する法律」第8条に基づき翌年度の歳入に繰り入れるものとされている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,160,908 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>1,085,539 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>58,005 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,053,370 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>66,379 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>6,881 億円</u>